

令和元年度

大竹市一般会計及び特別会計決算  
審査意見書

大竹市監査委員



大監第19号  
令和2年8月31日

大竹市長 入山 欣郎 様  
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫  
大竹市監査委員 網谷 芳孝

令和元年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について (通知)

地方自治法第233条第2項の規定による令和元年度大竹市決算書及び証書類, その他  
法令で定める書類の審査について, 別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 各会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	24
III	特別会計	37
1.	決算の概要	37
2.	歳入歳出決算の状況	37
3.	国民健康保険特別会計	39
4.	漁業集落排水特別会計	41
5.	農業集落排水特別会計	42
6.	港湾施設管理受託特別会計	43
7.	土地造成特別会計	44
8.	介護保険特別会計	45
9.	後期高齢者医療特別会計	47
IV	財産に関する調書	48
第 6	むすび	52

## 決算審査資料

審査資料 .....	55
------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したものを示すものである。

## 各会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

#### 1. 各会計決算

令和元年度大竹市一般会計決算

同	国民健康保険特別会計決算
同	漁業集落排水特別会計決算
同	農業集落排水特別会計決算
同	港湾施設管理受託特別会計決算
同	土地造成特別会計決算
同	介護保険特別会計決算
同	後期高齢者医療特別会計決算

#### 2. 附属書類

令和元年度大竹市各会計決算歳入歳出事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 第 2 審査の期間

令和 2 年 8 月 1 7 日から令和 2 年 8 月 2 5 日まで

### 第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査は、各会計の決算書、同歳入歳出事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に適合して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査は、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

#### 第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 網谷 芳孝

#### 第 5 審査の結果

審査に付された各会計決算書，同歳入歳出事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は，いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また，予算の執行については，各会計とも適正であることを認めた。

なお，各会計の審査結果の概要は，次に述べるとおりである。



# I 決算の概要

## 1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 21,446,463千円に対して、歳出 21,319,127千円となり、歳入歳出差引額は 127,336千円の黒字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 221,489千円(△ 1.0%)、歳出が 684,623千円(△ 3.1%)、それぞれ減少している(以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 138,632千円(1.0%)増加したものの、特別会計が 360,120千円(△ 4.9%)減少したことによるものである。

歳出が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 373,260千円(△ 2.6%)、特別会計が 311,363千円(△ 4.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円)

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
元	一般	16,393,997	106.4	14,524,968	106.7	13,959,815	105.1	565,153
	特別	7,858,029	89.4	6,921,495	86.1	7,359,312	86.1	△ 437,817
	計	24,252,026	100.3	21,446,463	99.1	21,319,127	97.6	127,336
30	一般	15,836,070	102.8	14,386,336	105.7	14,333,075	107.9	53,261
	特別	8,011,146	91.2	7,281,616	90.6	7,670,675	89.7	△ 389,059
	計	23,847,216	98.6	21,667,952	100.1	22,003,750	100.8	△ 335,798
29	一般	15,459,440	100.4	14,409,657	105.9	14,370,389	108.1	39,268
	特別	8,735,704	99.4	7,427,497	92.4	7,928,507	92.7	△ 501,010
	計	24,195,144	100.0	21,837,154	100.9	22,298,896	102.1	△ 461,742
28	一般	17,023,435	110.5	15,240,481	112.0	15,117,500	113.8	122,981
	特別	8,525,448	97.0	7,513,524	93.4	8,014,982	93.7	△ 501,457
	計	25,548,883	105.6	22,754,005	105.1	23,132,482	105.9	△ 378,477
27	一般	15,402,817	100.0	13,607,821	100.0	13,287,713	100.0	320,108
	特別	8,787,437	100.0	8,040,610	100.0	8,549,723	100.0	△ 509,114
	計	24,190,254	100.0	21,648,431	100.0	21,837,436	100.0	△ 189,005

※指数は平成27年度を100とした場合の数値

## 2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が127,336千円の黒字で、翌年度への繰越財源466,979千円が必要なため、実質収支は339,643千円の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は41,491千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	21,446,463	21,667,952	△ 221,489	△ 1.0
（一 般 会 計）	(14,524,968)	(14,386,336)	138,632	1.0
（特 別 会 計）	(6,921,495)	(7,281,616)	△ 360,120	△ 4.9
歳 出 総 額 B	21,319,127	22,003,750	△ 684,623	△ 3.1
（一 般 会 計）	(13,959,815)	(14,333,075)	△ 373,260	△ 2.6
（特 別 会 計）	(7,359,312)	(7,670,675)	△ 311,363	△ 4.1
形式収支（A - B） C	127,336	△ 335,798	463,134	△ 137.9
翌年度繰越財源 D	466,979	45,336	421,644	930.0
実質収支（C - D） E	△ 339,643	△ 381,134	41,491	△ 10.9
単年度収支（E-前年度のE）	41,491	99,116	△ 57,625	△ 58.1

決算収支を会計別に見ると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が565,153千円の黒字で、翌年度への繰越財源466,979千円が必要なため、実質収支は98,174千円の黒字となった。単年度収支は90,248千円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支とも437,816千円の赤字で、単年度収支は48,757千円の赤字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 収 支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E-前年度のE)	前年度のE
一 般 会 計	565,153	466,979	98,173	90,248	7,926
特 別 会 計	△ 437,816	0	△ 437,816	△ 48,757	△ 389,059
合 計	127,336	466,979	△ 339,643	41,491	△ 381,134

### 3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 98.6%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は 98.6%で前年度と同様である。特別会計については、98.4%で、0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 97.3%で、前年度と同様である。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 85.5%で、前年度と比較すると 1.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 39,860千円(対調定比 0.2%)で、これを会計別に見ると、一般会計が 11,963千円(対調定比 0.1%)、特別会計が 27,897千円(対調定比 0.4%)となっている。

その内訳としては、一般会計で主なものが市税 10,573千円(対調定比 0.2%)、特別会計で主なものが国民健康保険特別会計における国民健康保険料 25,029千円(対調定比 3.5%)である。

不納欠損額を前年度と比較すると、13,800千円(53.0%)増加している。これは、一般会計が 4,351千円(57.2%)、特別会計が 9,449千円(51.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 275,689千円(対調定比 1.3%)で、これを会計別に見ると、一般会計が 189,844千円(対調定比 1.3%)、特別会計が 85,845千円(対調定比 1.2%)となっている。

その内訳としては、一般会計の主なものは市税 138,430千円(対調定比 2.5%)であり、特別会計の主なものは国民健康保険特別会計における国民健康保険料 78,766千円(対調定比 11.0%)である。

収入未済額を前年度と比較すると 36,484千円(△ 11.7%)減少している。これは、一般会計が 11,369千円(△ 5.7%)減少し、特別会計も 25,115千円(△ 22.6%)減少したことによるものである。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	一般	14,726,775	14,524,968	11,963	189,844	98.6
	特別	7,035,237	6,921,495	27,897	85,845	98.4
	合計	21,762,012	21,446,463	39,860	275,689	98.6
30	一般	14,595,161	14,386,336	7,612	201,213	98.6
	特別	7,411,024	7,281,616	18,448	110,960	98.3
	合計	22,006,185	21,667,952	26,060	312,173	98.5
増 △ 減	一般	131,614	138,632	4,351	△ 11,369	0.1
	特別	△ 375,787	△ 360,121	9,449	△ 25,115	0.1
	合計	△ 244,173	△ 221,489	13,800	△ 36,484	0.1

#### 4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は1,339,002千円(対予算比8.2%)である。

一般会計の翌年度繰越額内訳は、総務費284,048千円、民生費27,395千円、衛生費13,860千円、農林水産業費52,800千円、商工費102千円、土木費782,420千円、教育費178,377千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり984,594千円(277.8%)増加している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	元 年 度			3 0 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一般会計	1,339,002	100.0	8.2	354,408	100.0	2.2	984,594	277.8
特別会計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	1,339,002	100.0	5.5	354,408	100.0	1.5	984,594	277.8

#### 5. 不用額の状況

当年度の不用額は、1,593,897千円(対予算比6.6%)で、これを会計別で見ると、一般会計1,095,180千円(対予算比6.7%)、特別会計498,717千円(対予算比6.3%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費115,030千円(対予算比4.6%)、民生費356,658千円(対予算比7.6%)、衛生費138,922千円(対予算比9.0%)、土木費205,437千円(対予算比7.0%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計211,540千円(対予算比5.9%)、介護保険特別会計244,071千円(対予算比8.7%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり104,839千円(7.0%)増加している。

この要因は、一般会計が53,408千円(△4.6%)減少したが、特別会計が158,246千円(46.5%)増加したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	元 年 度			3 0 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,095,180	68.7	6.7	1,148,588	77.1	7.3	△ 53,408	△ 4.6
特 別 会 計	498,717	31.3	6.3	340,471	22.9	4.2	158,246	46.5
合 計	1,593,897	100.0	6.6	1,489,059	100.0	6.2	104,839	7.0

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、25,856,667千円で、会計別に見ると、一般会計 21,372,591千円、特別会計 4,484,076千円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 4,268,868千円、農業集落排水特別会計 157,910千円、漁業集落排水特別会計 57,298千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 292,934千円(△ 1.1%)減少している。

これは、一般会計が 18,615千円(△ 0.1%)、特別会計が 274,319千円(△ 5.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	元年度末 現在高 A	元年度中増減額		30年度末 現在高 B	増 △ 減 (A-B)		
		起債額	元金償還額		金 額	比 率	
一 般 会 計	21,372,591	1,682,719	1,701,334	21,391,206	△ 18,615	△ 0.1	
特 別 会 計	漁業集落排水	57,298	2,600	6,785	61,483	△ 4,185	△ 6.8
	農業集落排水	157,910	5,500	16,300	168,710	△ 10,800	△ 6.4
	土地造成	4,268,868	0	259,334	4,528,202	△ 259,334	△ 5.7
	計	4,484,076	8,100	282,419	4,758,395	△ 274,319	△ 5.8
合 計	25,856,667	1,690,819	1,983,753	26,149,601	△ 292,934	△ 1.1	

## 7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
実質収支比率(%)	1.7	0.5	0.6	1.8	4.5
財 政 力 指 数	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83
経常収支比率(%)	(103.8)	(105.2)	(104.0)	(104.9)	(105.6)
	96.9	98.1	97.3	97.0	94.6
公 債 費 比 率 (%)	14.2	15.8	18.0	18.9	18.2
実質公債費比率(%)	16.1	16.6	16.7	15.8	15.7

(注) ( )内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹原市	三原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	2.2	3.4	7.0	2.5	2.8	2.0	0.6
財 政 力 指 数	0.61	0.56	0.47	0.34	0.26	0.31	0.31
経常収支比率(%)	(106.5)	(97.4)	(102.3)	(100.8)	(100.8)	(101.8)	(101.4)
	100.6	92.5	97.7	97.5	97.8	98.2	98.3
実質公債費比率(%)	8.8	6.3	9.3	7.0	13.2	13.8	6.2

(注) ( )内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

#### (1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 1.7%で、前年度を 1.2ポイント上回っている。

#### (2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.83で、前年度を 0.01ポイント下回っている。

#### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 96.9%で、前年度を 1.2ポイント下回っている。

#### (4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 14.2%で、前年度より 1.6ポイント下回っている。

#### (5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 16.1%で、前年度より 0.5ポイント下回っている。

なお、この数値が 18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

## Ⅱ 一般会計

### 1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 14,524,968千円、歳出 13,959,815千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は 565,153千円の黒字で、翌年度への繰越財源 466,978千円を控除した実質収支は 98,174千円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	元 年 度	3 0 年 度	増 △ 減	
歳 入	A	14,524,968	14,386,336	138,632	1.0
歳 出	B	13,959,815	14,333,075	△ 373,260	△ 2.6
形式収支(A-B)	C	565,153	53,261	511,891	961.1
翌年度繰越財源	D	466,978	45,336	421,643	930.0
実質収支(C-D)	E	98,174	7,926	90,249	1,138.7

### 2. 歳入決算の状況

収入済額は 14,524,968千円で、その主なものは、

市 税	5,357,347千円	(構成比 36.9%)
国庫支出金	1,843,599千円	(構成比 12.7%)
市 債	1,682,719千円	(構成比 11.6%)
地方交付税	1,518,339千円	(構成比 10.5%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、138,632千円(1.0%)増加している。

この主な要因は、市債が 756,245千円(△ 31.0%)、市税が 160,268千円(△ 2.9%)、それぞれ減少したが、諸収入が 423,911千円(78.1%)、寄附金が 169,201千円(84.7%)、地方交付税が 162,990千円(12.0%)、財産収入が 129,071千円(377.9%)、国庫支出金が 108,922千円(6.3%)、それぞれ増加したことによるものである。



収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表 のとおり自主財源は 8,055,824 千円（構成比 55.5%）、依存財源は 6,469,143千円（構成比 44.5%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 563,022千円（7.5%）増加し、依存財源は 424,390千円（△6.2%）減少している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものであるが、当年度の自主財源の構成比は 55.5%である。

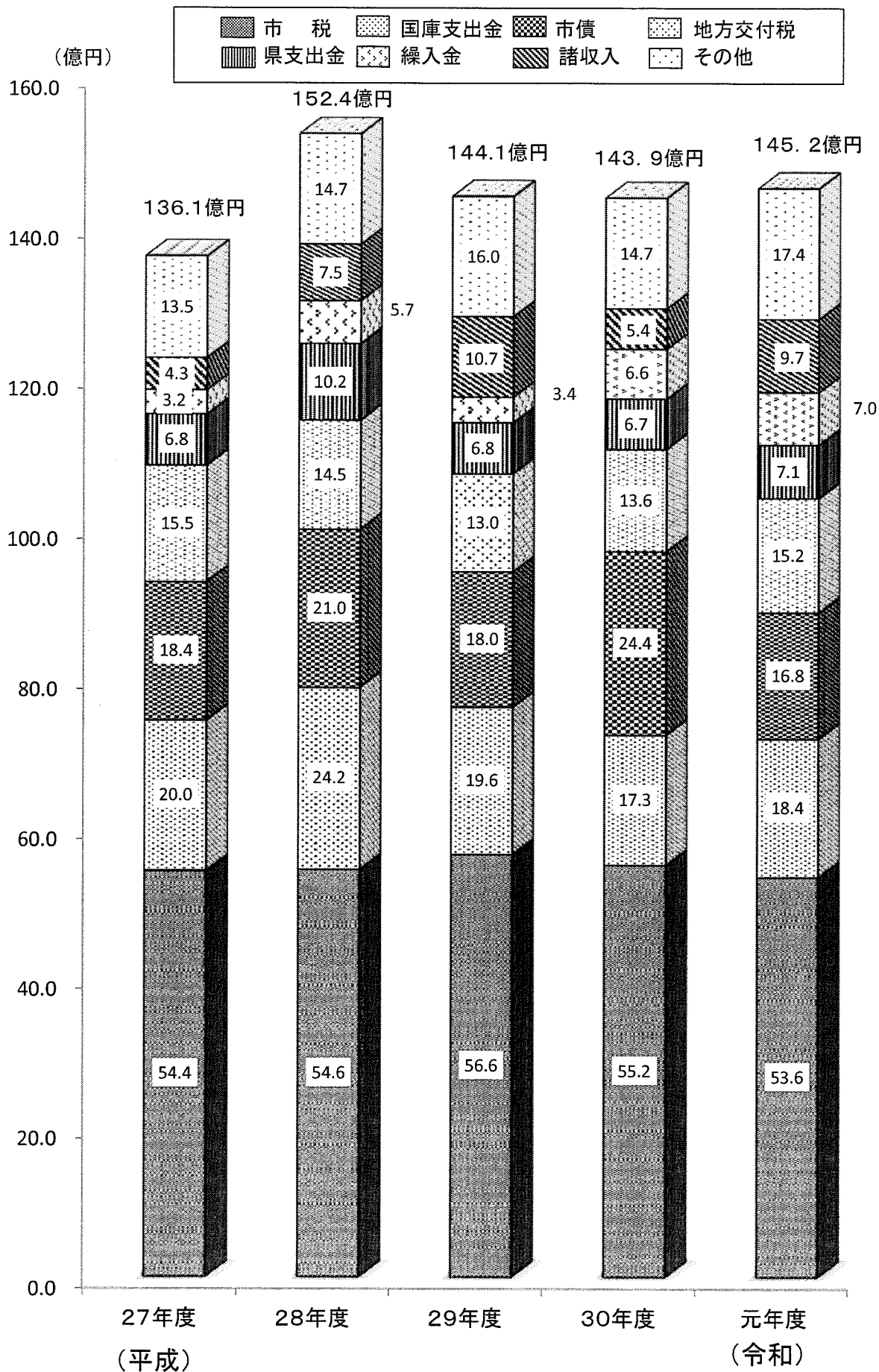
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
<b>（自主財源）</b>	8,055,824	55.5	7,492,803	52.1	563,022	7.5
1. 市 税	5,357,347	36.9	5,517,615	38.4	△ 160,268	△ 2.9
12. 分担金及び負担金	167,530	1.2	231,653	1.6	△ 64,122	△ 27.7
13. 使用料及び手数料	285,249	2.0	283,301	2.0	1,948	0.7
16. 財産収入	163,223	1.1	34,152	0.2	129,071	377.9
17. 寄附金	368,924	2.5	199,723	1.4	169,201	84.7
18. 繰入金	698,817	4.8	658,529	4.6	40,288	6.1
19. 繰越金	48,261	0.3	25,268	0.2	22,994	91.0
20. 諸収入	966,473	6.7	542,562	3.8	423,911	78.1
<b>（依存財源）</b>	6,469,143	44.5	6,893,533	47.9	△ 424,390	△ 6.2
2. 地方譲与税	76,007	0.5	74,021	0.5	1,986	2.7
3. 利子割交付金	3,724	0.0	7,997	0.1	△ 4,273	△ 53.4
4. 配当割交付金	16,165	0.1	13,900	0.1	2,265	16.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,447	0.1	10,033	0.1	△ 1,586	△ 15.8
6. 地方消費税交付金	511,720	3.5	532,306	3.7	△ 20,586	△ 3.9
7. 自動車取得税交付金	14,434	0.1	25,847	0.2	△ 11,413	△ 44.2
8. 環境性能割交付金	4,096	0.0	-	-	4,096	皆増
9. 地方特例交付金	81,530	0.6	23,550	0.2	57,980	246.2
10. 地方交付税	1,518,339	10.5	1,355,349	9.4	162,990	12.0
11. 交通安全対策特別交付金	3,228	0.0	3,614	0.0	△ 386	△ 10.7
14. 国庫支出金	1,843,599	12.7	1,734,677	12.1	108,922	6.3
15. 県支出金	705,136	4.9	673,275	4.7	31,860	4.7
21. 市 債	1,682,719	11.6	2,438,964	17.0	△ 756,245	△ 31.0
合 計	14,524,968	100.0	14,386,336	100.0	138,632	1.0

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別に見ると、次のとおりである。

## (1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,345,672千円に対し、収入済額 5,357,347千円（対予算比 100.2%、収納率 97.3%）、不納欠損額 10,573千円（対調定比 0.2%）及び収入未済額 138,430千円（対調定比 2.5%）となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,271,853千円（構成比 61.1%）、市民税 1,682,394千円（構成比 31.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 160,268千円（△ 2.9%）減少している。

この主な要因は、市民税が 84,765千円（△ 4.8%）、固定資産税が 78,738千円（△ 2.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは市民税 4,001千円（構成比 37.8%）、固定資産税 6,187千円（構成比 58.5%）で、前年度と比較して 4,646千円（78.4%）増加している。

収入未済額の主なものは、市民税 67,820千円（構成比 49.0%）、固定資産税 64,021千円（構成比 46.2%）で、収入未済額を前年度と比較すると 7,489千円（△ 5.1%）減少している。

市税の収納率については、当年度は前年度と同様の 97.3%となっており、税目別に前年度と比べると、市民税は 95.9%で 0.1ポイント下回り、軽自動車税は 94.2%で 0.4ポイント上回っている。

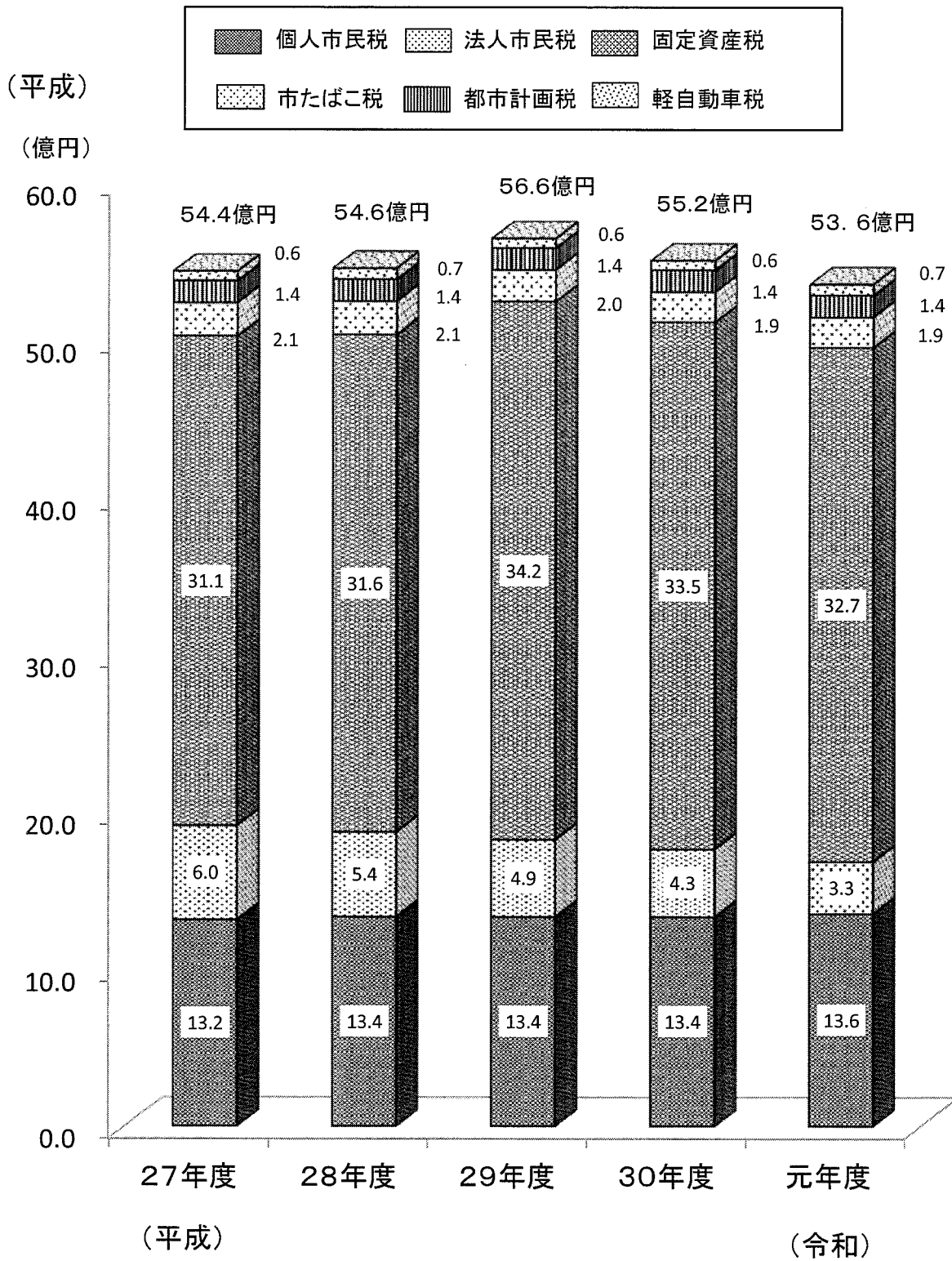
第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,682,394	31.4	1,767,159	32.0	△ 84,765	△ 4.8
固 定 資 産 税	3,271,853	61.1	3,350,591	60.7	△ 78,738	△ 2.3
軽 自 動 車 税	67,709	1.3	64,791	1.2	2,918	4.5
市 た ば こ 税	191,456	3.6	192,753	3.5	△ 1,297	△ 0.7
都 市 計 画 税	143,936	2.7	142,322	2.6	1,614	1.1
合 計	5,357,347	100.0	5,517,615	100.0	△ 160,268	△ 2.9

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



## (2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 76,897千円に対し、収入済額 76,007千円（対予算比 98.8%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 1,986千円（2.7%）増加している。

この要因は、地方揮発油譲与税が 2,264千円（△ 10.6%）減少したが、自動車重量譲与税が 2,384千円（4.5%）増加し、森林環境譲与税が新設され 1,866千円（皆増）歳入されたことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	19,108	25.1	21,372	28.9	△ 2,264	△ 10.6
自動車重量譲与税	55,033	72.4	52,649	71.1	2,384	4.5
森林環境譲与税	1,866	2.5	-	-	1,866	皆増
地方道路譲与税	0	0.0	-	-	0	皆増
合 計	76,007	100.0	74,021	100.0	1,986	2.7

## (3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,883千円に対し、収入済額 3,724千円（対予算比 95.9%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 4,273千円（△ 53.4%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	3,724	100.0	7,997	100.0	△ 4,273	△ 53.4
合 計	3,724	100.0	7,997	100.0	△ 4,273	△ 53.4

## (4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 16,158千円に対し、収入済額 16,165千円（対予算比 100.0%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 2,265千円（16.3%）増加している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	16,165	100.0	13,900	100.0	2,265	16.3
合 計	16,165	100.0	13,900	100.0	2,265	16.3

#### (5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 8,440千円に対し、収入済額 8,447千円（対予算比 100.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 1,586千円（△ 15.8%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	8,447	100.0	10,033	100.0	△ 1,586	△ 15.8
合 計	8,447	100.0	10,033	100.0	△ 1,586	△ 15.8

#### (6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 511,723千円に対し、収入済額 511,720千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 20,586千円（△ 3.9%）減少している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	511,720	100.0	532,306	100.0	△ 20,586	△ 3.9
合 計	511,720	100.0	532,306	100.0	△ 20,586	△ 3.9

#### (7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,421千円に対し、収入済額 14,434千円（対予算比 93.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 11,413千円（△ 44.2%）減少している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	14,434	100.0	25,847	100.0	△ 11,413	△ 44.2
合 計	14,434	100.0	25,847	100.0	△ 11,413	△ 44.2

## (8) 環境性能割交付金

当年度、新たに設けられた交付金で、決算額は、予算現額 5,065千円に対し、収入済額 4,096千円（対予算比 80.9%、収納率 100.0%）である。

第 18 表 環境性能割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
環境性能割交付金	4,096	100.0	-	-	4,096	皆増
合 計	4,096	100.0	-	-	4,096	皆増

## (9) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 55,736千円に対し、収入済額 81,530千円（対予算比 146.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 57,980千円（246.2%）増加している。

第 19 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	28,471	34.9	23,550	100.0	4,921	20.9
子ども・子育て支援 臨時交付金	53,059	65.1	-	-	53,059	皆増
合 計	81,530	100.0	23,550	100.0	57,980	246.2

## (10) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 1,490,017千円に対し、収入済額 1,518,339千円（対予算比 101.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 162,990千円（12.0%）増加している。

第 20 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	1,518,339	100.0	1,355,349	100.0	162,990	12.0
合 計	1,518,339	100.0	1,355,349	100.0	162,990	12.0

(11) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,338千円に対し、収入済額 3,228千円（対予算比 96.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 386千円（△10.7%）減少している。

第 21 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	3,228	100.0	3,614	100.0	△ 386	△ 10.7
合 計	3,228	100.0	3,614	100.0	△ 386	△ 10.7

(12) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 165,974千円に対し、収入済額 167,530千円（対予算比 100.9%、収納率 96.1%）、不納欠損額 48千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 6,812千円（対調定比 3.9%）である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 115,247千円（構成比 68.8%）で、収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 64,122千円（△ 27.7%）減少している。

この主な要因は、消防費負担金が 9,861千円（118.5%）増加したが、民生費負担金が 69,503千円（△ 37.6%）減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 6,052千円（構成比 88.8%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,118千円（△ 23.7%）減少している。

収納率は 96.1%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント下回っている。

なお、負担金のうち大きな割合を占める、保育料等の児童福祉費負担金の収納率について見ると 95.5%で、前年度（96.3%）と比較して 0.8ポイント下回っている。

第 22 表 分担金及び負担金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	13,451	8.0	18,251	7.9	△ 4,801	△ 26.3
民 生 費 負 担 金	115,247	68.8	184,750	79.8	△ 69,503	△ 37.6
衛 生 費 負 担 金	9,012	5.4	9,012	3.9	0	0.0
消 防 費 負 担 金	18,182	10.9	8,321	3.6	9,861	118.5
教 育 費 負 担 金	11,548	6.9	11,318	4.9	230	2.0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	90	0.1	0	0.0	90	—
合 計	167,530	100.0	231,653	100.0	△ 64,122	△ 27.7



### (13) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 293,066千円に対し、収入済額 285,249千円（対予算比 97.3%、収納率 92.1%）、収入未済額 24,587千円（対調定比 7.9%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 135,962千円（構成比 47.7%）、休日診療所使用料等の衛生使用料 16,294千円（構成比 5.7%）、総合市民会館使用料等の教育使用料 15,985千円（構成比 5.6%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 85,650千円（構成比 30.0%）、危険物手数料等の消防手数料 13,124千円（構成比 4.6%）、戸籍手数料等の総務手数料 10,093千円（構成比 3.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 1,948千円（0.7%）増加している。

収入未済額は、全額（24,587千円）が土木使用料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,252千円（△ 8.4%）減少している。

収納率は 92.1%で前年度（91.3%）を 0.8ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち大きな割合を占める、住宅使用料の収納率について見ると 82.9%で、前年度（81.4%）を 1.5ポイント上回っている。

第 23 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・%）

目 別		年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
		元 年 度	構 成 比	収入済額	構 成 比	金 額	比 率
使 用 料	総務使用料	1,335	0.5	1,143	0.4	193	16.9
	衛生使用料	16,294	5.7	16,865	6.0	△ 571	△ 3.4
	農林水産使用料	6,022	2.1	6,048	2.1	△ 26	△ 0.4
	土木使用料	135,962	47.7	134,213	47.4	1,750	1.3
	教育使用料	15,985	5.6	16,014	5.7	△ 29	△ 0.2
	小 計	175,599	61.6	174,283	61.5	1,316	0.8
手 数 料	総務手数料	10,093	3.5	10,645	3.8	△ 552	△ 5.2
	衛生手数料	85,650	30.0	83,693	29.5	1,957	2.3
	農林水産手数料	3	0.0	2	0.0	1	27.3
	土木手数料	781	0.3	931	0.3	△ 151	△ 16.2
	消防手数料	13,124	4.6	13,748	4.9	△ 624	△ 4.5
	小 計	109,650	38.4	109,018	38.5	632	0.6
計		285,249	100.0	283,301	100.0	1,948	0.7

#### (14) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 2,359,815千円に対し、収入済額 1,843,599千円(対予算比 78.1%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、児童手当、生活保護費等の民生費国庫負担金 967,771千円(構成比 52.5%), 再編交付金 519,760千円(構成比 28.2%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 108,922千円(6.3%)増加している。この主な要因は、国庫補助金が 70,052千円(9.0%), 国庫負担金が 39,729千円(4.2%), それぞれ増加したことによるものである。

第 24 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国庫負担金	986,194	53.5	946,466	54.6	39,729	4.2
国庫補助金	852,050	46.2	781,998	45.1	70,052	9.0
委託金	5,354	0.3	6,213	0.4	△ 859	△ 13.8
合 計	1,843,599	100.0	1,734,677	100.0	108,922	6.3

#### (15) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 757,445千円に対し、収入済額 705,136千円(対予算比 93.1%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、国民健康保険基盤安定等の民生費県負担金 429,390千円(構成比 60.9%), 重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 102,927千円(構成比 14.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 31,860千円(4.7%)増加している。この主な要因は、県負担金が 34,932千円(7.5%)増加したことによるものである。

第 25 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県負担金	499,395	70.8	464,463	69.0	34,932	7.5
県補助金	159,728	22.7	161,773	24.0	△ 2,045	△ 1.3
委託金	46,012	6.5	47,039	7.0	△ 1,027	△ 2.2
合 計	705,136	100.0	673,275	100.0	31,860	4.7

## (16) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 147,639千円に対し、収入済額 163,223千円（対予算比 110.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 19,613千円（構成比 12.0%）、不動産売払収入などの財産売払収入が 143,610千円（構成比 88.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 129,071千円（377.9%）増加している。

この主な要因は、財産売払収入が 131,610千円（1,096.8%）増加したことによる。

第 26 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	19,613	12.0	22,152	64.9	△ 2,540	△ 11.5
財 産 売 払 収 入	143,610	88.0	11,999	35.1	131,610	1,096.8
合 計	163,223	100.0	34,152	100.0	129,071	377.9

## (17) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 390,064千円に対し、収入済額 368,924千円（対予算比 94.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 368,864千円（構成比 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり 169,201千円（84.7%）増加している。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

第 27 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	368,924	100.0	199,723	100.0	169,201	84.7
合 計	368,924	100.0	199,723	100.0	169,201	84.7

## (18) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,217,524千円に対し、収入済額 698,817千円（対予算比 57.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、地方創生事業基金繰入金 338,200千円（構成比 48.4%）、再編交付金基金繰入金 141,337千円（構成比 20.2%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 120,353千円（構成比 17.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 40,288千円（6.1%）増加している。  
この主な要因は、基金繰入金が 43,388千円（6.8%）増加したことによるものである。

### 第 28 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	685,700	98.1	642,312	97.5	43,388	6.8
他会計繰入金	12,925	1.8	11,377	1.7	1,548	13.6
財産区繰入金	192	0.0	4,841	0.7	△ 4,648	△ 96.0
合 計	698,817	100.0	658,529	100.0	40,288	6.1

## (19) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 48,261千円に対し、収入済額 48,261千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 22,994千円（91.0%）増加している。

### 第 29 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰 越 金	48,261	100.0	25,268	100.0	22,994	91.0
合 計	48,261	100.0	25,268	100.0	22,994	91.0

## (20) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1,082,740千円に対し、収入済額 966,473千円（対予算比 89.3%、収納率 97.8%）、不納欠損額 1,342千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 20,015千円（対調定比 2.0%）である。

収入済額の主なものは、雑入 592,648千円（構成比 61.3%）、中小企業融資資金預託金元金収入 133,000千円（構成比 13.8%）、労働金庫預託金元金収入 120,000千円（構成比 12.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 423,910千円（78.1%）増加している。この主な要因は、雑入が 442,894千円（295.7%）増加したことによるものである。

収入未済額は 20,015千円で、主なものは、雑入が 16,591千円（構成比 82.9%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 490千円（2.5%）増加している。

### 第 30 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
延滞金，加算金及び過料	5,031	0.5	4,823	0.9	208	4.3
市 預 金 利 子	9	0.0	9	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	317,960	32.9	326,452	60.2	△ 8,492	△ 2.6
収 益 事 業 収 入	50,825	5.3	61,525	11.3	△ 10,700	△ 17.4
雑 入	592,648	61.3	149,754	27.6	442,894	295.7
合 計	966,473	100.0	542,563	100.0	423,910	78.1

## (21) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,399,119千円に対し、収入済額 1,682,719千円（対予算比 70.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 494,419千円（構成比 29.4%）、可燃ごみ広域処理事業債を含む衛生債 445,500千円（構成比 26.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 756,245千円（△ 31.0%）減少している。

### 第 31 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 債	1,682,719	100.0	2,438,964	100.0	△ 756,245	△ 31.0
合 計	1,682,719	100.0	2,438,964	100.0	△ 756,245	△ 31.0

### 3. 歳出決算の状況

支出済額は、13,959,815千円で、その主なものは、

民生費	4,325,464千円	(構成比 31.0%)
総務費	2,081,149千円	(構成比 14.9%)
土木費	1,928,717千円	(構成比 13.8%)
公債費	1,826,088千円	(構成比 13.1%)
衛生費	1,388,967千円	(構成比 9.9%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第32表のとおり373,260千円(△2.6%)減少している。

これは、総務費が330,762千円(18.9%)、土木費が275,561千円(16.7%)、教育費が150,160千円(17.7%)、消防費が100,715千円(20.7%)、それぞれ増加したものの、衛生費が1,061,327千円(△43.3%)、公債費が100,362千円(△5.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額を普通会計(一般会計、港湾施設管理受託特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第32-1表のとおりである。

消費的経費は、7,341,632千円(構成比52.9%)で、その主なものは、人件費2,381,055千円(構成比17.2%)、扶助費2,119,521千円(構成比15.3%)、物件費1,822,321千円(構成比13.1%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、127,532千円(1.8%)増加している。

この主な要因は、維持補修費が38,362千円(△20.8%)減少したものの、物件費が73,951千円(4.2%)、扶助費が66,775千円(3.3%)、補助費等が31,943千円(3.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、2,160,817千円(構成比15.6%)で、その内訳は普通建設事業費2,082,489千円(構成比15.0%)、災害復旧事業費78,328千円(構成比0.6%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、552,748千円(△20.4%)減少している。

これは、普通建設事業費が476,545千円(△18.6%)、災害復旧事業費が76,203千円(△49.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

その他の経費は、4,380,391千円(構成比31.6%)で、その内訳は公債費1,826,088千円(構成比13.2%)、繰出金1,414,375千円(構成比10.2%)、積立金829,180千円(構成比6.0%)、投資及び出資金・貸付金310,748千円(構成比2.2%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、76,439千円(1.8%)増加している。

この主な要因は、公債費が100,362千円(△5.2%)減少したものの、積立金が199,577千円(31.7%)増加したことによるものである。

第 32 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
1 議 会 費	177,353	1.3	177,340	1.2	13	0.0
2 総 務 費	2,081,149	14.9	1,750,387	12.2	330,762	18.9
3 民 生 費	4,325,464	31.0	4,279,829	29.9	45,635	1.1
4 衛 生 費	1,388,967	9.9	2,450,293	17.1	△ 1,061,327	△ 43.3
5 労 働 費	120,050	0.9	120,050	0.8	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	254,039	1.8	232,317	1.6	21,722	9.4
7 商 工 費	197,868	1.4	263,500	1.8	△ 65,633	△ 24.9
8 土 木 費	1,928,717	13.8	1,653,156	11.5	275,561	16.7
9 消 防 費	586,798	4.2	486,083	3.4	100,715	20.7
10 教 育 費	996,249	7.1	846,089	5.9	150,160	17.7
11 災 害 復 旧 事 業 費	77,074	0.6	147,580	1.0	△ 70,506	△ 47.8
12 公 債 費	1,826,088	13.1	1,926,450	13.4	△ 100,362	△ 5.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	13,959,815	100.0	14,333,075	100.0	△ 373,260	△ 2.6

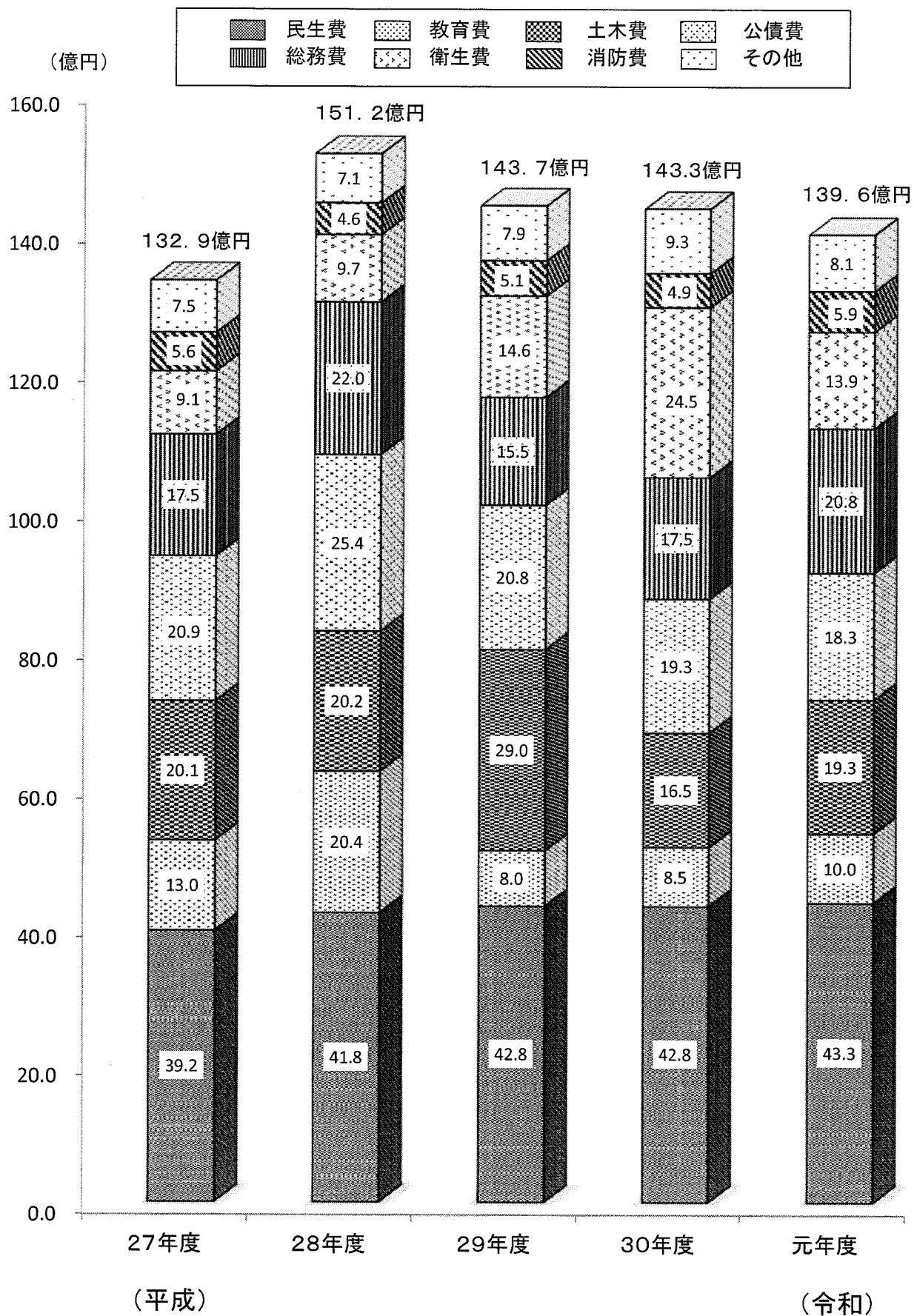
第 32-1 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
消費的経費	人 件 費	2,381,055	17.2	2,387,830	16.8	△ 6,775	△ 0.3
	物 件 費	1,822,321	13.1	1,748,370	12.3	73,951	4.2
	維 持 補 修 費	146,163	1.1	184,525	1.3	△ 38,362	△ 20.8
	扶 助 費	2,119,521	15.3	2,052,746	14.4	66,775	3.3
	補 助 費 等	872,572	6.3	840,629	5.9	31,943	3.8
	小 計	7,341,632	52.9	7,214,100	50.7	127,532	1.8
投資的経費	普通建設事業費	2,082,489	15.0	2,559,034	18.0	△ 476,545	△ 18.6
	災害復旧事業費	78,328	0.6	154,531	1.1	△ 76,203	△ 49.3
	小 計	2,160,817	15.6	2,713,565	19.1	△ 552,748	△ 20.4
その他の経費	公 債 費	1,826,088	13.2	1,926,450	13.5	△ 100,362	△ 5.2
	積 立 金	829,180	6.0	629,603	4.4	199,577	31.7
	投資及び出資金・貸付金	310,748	2.2	316,220	2.2	△ 5,472	△ 1.7
	繰 出 金	1,414,375	10.2	1,431,679	10.1	△ 17,304	△ 1.2
	小 計	4,380,391	31.6	4,303,952	30.2	76,439	1.8
合 計	13,882,840	100.0	14,231,617	100.0	△ 348,777	△ 2.5	

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移





次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第33表のとおりである。

義務的経費は6,326,664千円(構成比45.6%)で、前年度と比較して40,362千円(△0.6%)減少している。

任意的経費は7,556,176千円(構成比54.4%)で、前年度と比較して、308,415千円(△3.9%)減少している。

第33表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,326,664	45.6	6,367,026	44.7	△ 40,362	△ 0.6
人 件 費	2,381,055	17.2	2,387,830	16.8	△ 6,775	△ 0.3
扶 助 費	2,119,521	15.3	2,052,746	14.4	66,775	3.3
公 債 費	1,826,088	13.2	1,926,450	13.5	△ 100,362	△ 5.2
任 意 的 経 費	7,556,176	54.4	7,864,591	55.3	△ 308,415	△ 3.9
合 計	13,882,840	100.0	14,231,617	100.0	△ 348,777	△ 2.5

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は45.6%で、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 185,926千円に対し、支出済額 177,353千円(執行率 95.4%)、不用額 8,573千円(対予算比 4.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第34表のとおり 13千円(0.0%)増加している。

第 34 表 議会費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率		
議 会 費	177,353	100.0	177,340	100.0	13	0.0		
合 計	177,353	100.0	177,340	100.0	13	0.0		

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 2,480,227千円に対し、支出済額 2,081,149千円(執行率 83.9%)、翌年度繰越額 284,048千円(対予算比 11.5%)、不用額 115,030千円(対予算比 4.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 1,780,045千円(構成比 85.5%)、徴税費 166,979千円(構成比 8.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 330,762千円(18.9%)増加している。

この主な要因は、総務管理費が 304,834千円(20.7%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 95,898千円(構成比 83.4%)である。

第 35 表 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率		
総 務 管 理 費	1,780,045	85.5	1,475,211	84.3	304,834	20.7		
徴 税 費	166,979	8.0	145,391	8.3	21,588	14.8		
戸籍住民基本台帳費	80,073	3.8	80,919	4.6	△ 846	△ 1.0		
選 挙 費	32,701	1.6	26,453	1.5	6,248	23.6		
統 計 調 査 費	10,104	0.5	12,022	0.7	△ 1,918	△ 16.0		
監 査 委 員 費	11,247	0.5	10,392	0.6	856	8.2		
合 計	2,081,149	100.0	1,750,387	100.0	330,762	18.9		

### (3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 4,709,517千円に対し、支出済額 4,325,464千円（執行率 91.8%）、翌年度繰越額 27,395千円（対予算比 0.6%）、不用額 356,658千円（対予算比 7.6%）である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 2,315,918千円（構成比 53.5%）、保育所の管理運営、児童手当等の児童福祉費 1,661,686千円（構成比 38.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 45,635千円（1.1%）増加している。

この主な要因は、児童福祉費が 83,744千円（△ 4.8%）減少したものの、社会福祉費が 99,963千円（4.5%）、生活保護費が 29,584千円（9.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 225,165千円（構成比 63.1%）、生活保護費 97,762千円（構成比 27.4%）、児童福祉費 33,494千円（構成比 9.4%）である。

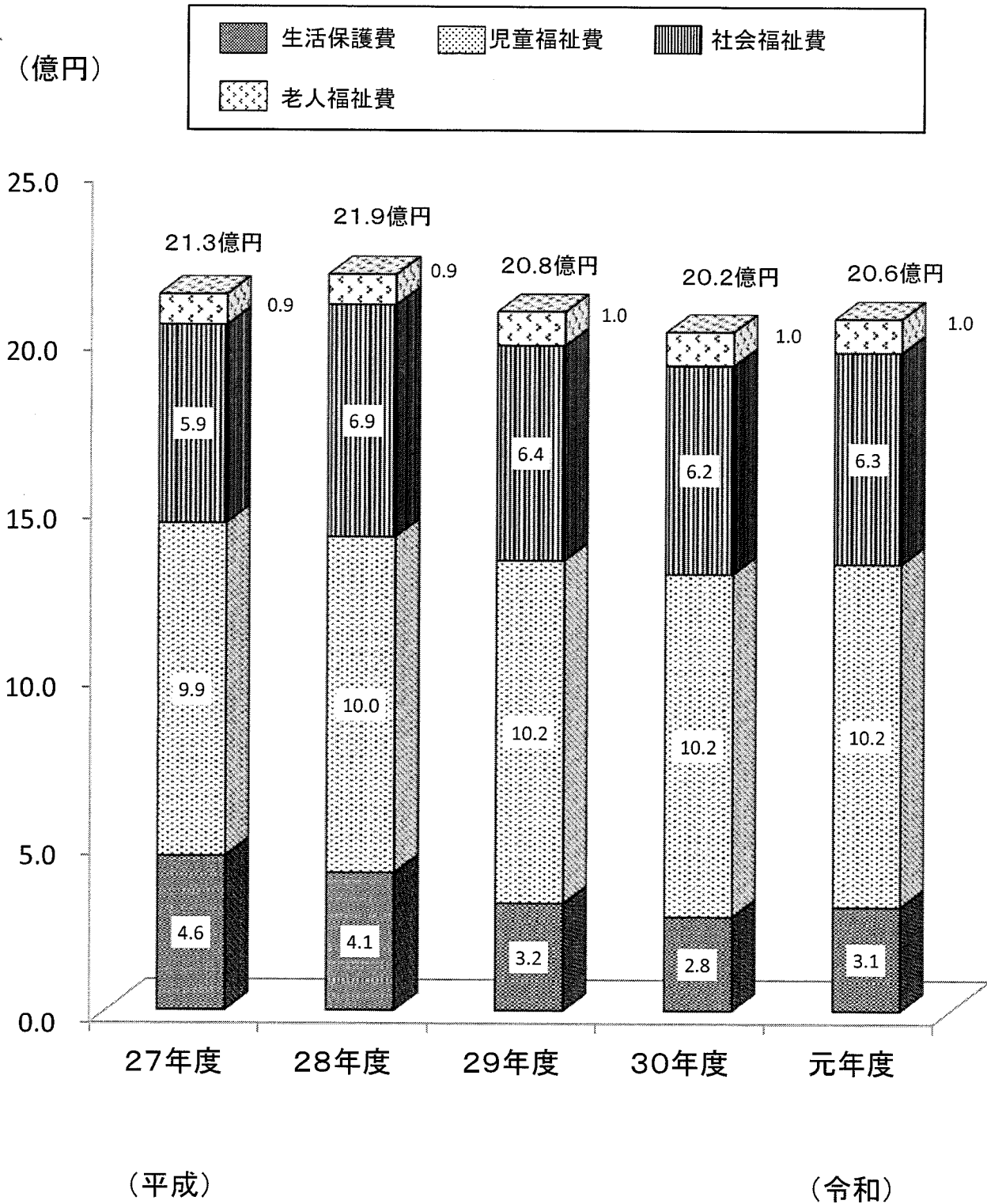
第 36 表 民生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,315,918	53.5	2,215,955	51.8	99,963	4.5
児 童 福 祉 費	1,661,686	38.4	1,745,430	40.8	△ 83,744	△ 4.8
生 活 保 護 費	347,860	8.0	318,275	7.4	29,584	9.3
災 害 救 助 費	0	0.0	168	0.0	△ 168	△ 100.0
合 計	4,325,464	100.0	4,279,829	100.0	45,635	1.1

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



#### (4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,541,749千円に対し、支出済額 1,388,967千円（執行率 90.1%）、翌年度繰越額 13,860千円（対予算比 0.9%）、不用額 138,922千円（対予算比 9.0%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 896,084千円（構成比 64.5%）、予防接種等に係る保健衛生費 453,396千円（構成比 32.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 1,061,327千円（△ 43.3%）減少している。

この主な要因は、保健衛生費が 93,359千円（25.9%）増加したものの、清掃費が 1,151,488千円（△ 56.2%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、清掃費 83,608千円（構成比 60.2%）、保健衛生費 51,058千円（構成比 36.8%）である。

第 37 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
保健衛生費	453,396	32.6	360,037	14.7	93,359	25.9
清掃費	896,084	64.5	2,047,571	83.6	△ 1,151,488	△ 56.2
環境費	30,422	2.2	32,355	1.3	△ 1,934	△ 6.0
上水道費	9,065	0.7	10,330	0.4	△ 1,265	△ 12.2
合計	1,388,967	100.0	2,450,293	100.0	△ 1,061,327	△ 43.3

#### (5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,100千円に対し、支出済額 120,050千円（執行率 100.0%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 120,000千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第38表のとおりである。

第 38表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
労働諸費	120,050	100.0	120,050	100.0	0	0.0
合計	120,050	100.0	120,050	100.0	0	0.0

## (6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 332,236千円に対し、支出済額 254,039千円（執行率 76.5%）、翌年度繰越額 52,800千円（対予算比 15.9%）、不用額 25,397千円（対予算比 7.6%）である。

支出済額は、水産業費 113,819千円（構成比 44.8%）、農業費 100,725千円（構成比 39.6%）、林業費 39,494千円（構成比 15.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第39表のとおり 21,722千円（9.4%）増加している。

この要因は、農業費が 26,632千円（△ 20.9%）減少したものの、水産業費が 29,378千円（34.8%）、林業費が 18,976千円（92.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、水産業費 14,228千円（構成比 56.0%）、農業費 7,503千円（構成比 29.5%）である。

第 39 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	100,725	39.6	127,358	54.8	△ 26,632	△ 20.9
林 業 費	39,494	15.5	20,518	8.8	18,976	92.5
水 産 業 費	113,819	44.8	84,441	36.3	29,378	34.8
合 計	254,039	100.0	232,317	100.0	21,722	9.4

## (7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 239,327千円に対し、支出済額 197,868千円（執行率 82.7%）、翌年度繰越額 102千円（対予算比 0.0%）、不用額 41,357千円（対予算比 17.3%）である。

支出済額のうち主のものは、商工振興費 155,628千円（構成比 78.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 65,633千円（△ 24.9%）減少している。

この主な要因は、商工振興費が 59,867千円（△ 27.8%）減少したことによるものである。

第 40 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項・(目) 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	197,868	100.0	263,500	100.0	△ 65,633	△ 24.9
1. 商 工 総 務 費	(30,390)	15.4	(33,352)	12.7	△ 2,962	△ 8.9
2. 商 工 振 興 費	(155,628)	78.7	(215,495)	81.8	△ 59,867	△ 27.8
3. 企 業 立 地 促 進 費	(294)	0.1	(293)	0.1	1	0.3
4. 観 光 費	(10,731)	5.4	(12,142)	4.6	△ 1,410	△ 11.6
5. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 費	(825)	0.4	(2,219)	0.8	△ 1,394	△ 62.8
合 計	197,868	99.6	263,500	99.2	△ 65,633	△ 24.9

## (8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 2,916,574千円に対し、支出済額 1,928,717千円（執行率 66.1%）、翌年度繰越額 782,420千円（対予算比 26.8%）、不用額 205,437千円（対予算比 7.0%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 723,284千円（構成比 37.5%）、土木管理費 577,752千円（構成比 30.0%）、住宅費 369,467千円（構成比 19.2%）、である。

支出済額を前年度と比較すると、第41表のとおり 275,561千円（16.7%）増加している。

この主な要因は、道路橋りょう費が 140,273千円（△46.4%）減少したものの、都市計画費が 319,324千円（79.0%）、住宅費が 124,333千円（50.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 78,332千円（構成比 38.1%）、都市計画費 44,471千円（構成比 21.6%）、住宅費 43,742千円（構成比 21.3%）である。

第 41 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	577,752	30.0	635,755	38.5	△ 58,003	△ 9.1
道 路 橋 り ょ う 費	162,336	8.4	302,608	18.3	△ 140,273	△ 46.4
河 川 費	76,766	4.0	46,709	2.8	30,057	64.3
ダ ム 費	9,476	0.5	9,242	0.6	234	2.5
港 湾 費	9,636	0.5	9,747	0.6	△ 111	△ 1.1
都 市 計 画 費	723,284	37.5	403,960	24.4	319,324	79.0
住 宅 費	369,467	19.2	245,134	14.8	124,333	50.7
合 計	1,928,717	100.0	1,653,156	100.0	275,561	16.7

## (9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 617,416千円に対し、支出済額 586,798千円（執行率 95.0%）、不用額 30,618千円（対予算比 5.0%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 516,098千円（構成比 88.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 100,715千円（20.7%）増加している。この主な要因は、防災・減災費が 11,178千円（△ 28.7%）減少したものの、常備消防費が 111,105千円（27.4%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、防災・減災費 17,325千円（構成比 56.6%）、常備消防費 11,099千円（構成比 36.2%）である。

第 42 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項・(目)別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	586,798	100.0	486,083	100.0	100,715	20.7
1. 常 備 消 防 費	(516,098)	88.0	(404,993)	83.3	111,105	27.4
2. 非 常 備 消 防 費	(42,979)	7.3	(42,191)	8.7	788	1.9
3. 防 災 ・ 減 災 費	(27,722)	4.7	(38,900)	8.0	△ 11,178	△ 28.7
合 計	586,798	100.0	486,083	100.0	100,715	20.7



## (10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 1,254,303千円に対し、支出済額 996,249千円（執行率 79.4%）、翌年度繰越額 178,377千円（対予算比 14.2%）、不用額 79,677千円（対予算比 6.4%）である。

支出済額の主なものは、社会教育費 506,025千円（構成比 50.8%）、教育総務費 184,095千円（構成比 18.5%）、保健体育費 114,665千円（構成比 11.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 150,160千円（17.7%）増加している。

この主な要因は、保健体育費が 46,666千円（△ 28.9%）減少したものの、社会教育費が 185,798千円（58.0%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 26,961千円（構成比 33.8%）、教育総務費が 21,036千円（構成比 26.4%）である。

第 43 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	184,095	18.5	164,912	19.5	19,183	11.6
小 学 校 費	105,408	10.6	112,422	13.3	△ 7,014	△ 6.2
中 学 校 費	86,056	8.6	87,198	10.3	△ 1,142	△ 1.3
社 会 教 育 費	506,025	50.8	320,227	37.8	185,798	58.0
保 健 体 育 費	114,665	11.5	161,330	19.1	△ 46,666	△ 28.9
合 計	996,249	100.0	846,089	100.0	150,160	17.7

### (11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 110,105千円に対し、支出済額 77,074千円（執行率 70.0%）、不用額 33,031千円（対予算比 30.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 70,506千円（△ 47.8%）減少している。

第 44 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	30,088	39.0	35,476	24.0	△ 5,388	△ 15.2
公共施設災害復旧費	46,985	61.0	112,104	76.0	△ 65,118	△ 58.1
合 計	77,074	100.0	147,580	100.0	△ 70,506	△ 47.8

### (12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,867,349千円に対し、支出済額 1,826,088千円（執行率 97.8%）、不用額 41,261千円（対予算比 2.2%）である。

支出済額は、地方債償還元金 1,701,334千円（構成比 93.2%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 124,754千円（構成比 6.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 100,362千円（△ 5.2%）減少している。  
不用額の殆どは、地方債償還利子である。

第 45 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
公 債 費	1,826,088	100.0	1,926,450	100.0	△ 100,362	△ 5.2
合 計	1,826,088	100.0	1,926,450	100.0	△ 100,362	△ 5.2

### (13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 832千円となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第46表のとおり歳入 6,921,495千円、歳出 7,359,312千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、437,816千円の赤字で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支も 437,816千円の赤字となっている。

第 46 表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	元 年 度	3 0 年 度		
歳 入 総 額 A	6,921,495	7,281,616	△ 360,120	△ 4.9
国民健康保険	(3,395,514)	(3,466,197)	△ 70,683	△ 2.0
漁業集落排水	(30,174)	(27,458)	2,716	9.9
農業集落排水	(42,384)	(41,572)	812	2.0
港湾施設管理受託	(82,713)	(77,581)	5,132	6.6
土地造成	(280,670)	(629,816)	△ 349,147	△ 55.4
介護保険	(2,604,363)	(2,578,286)	26,077	1.0
後期高齢者医療	(485,677)	(460,705)	24,972	5.4
歳 出 総 額 B	7,359,312	7,670,675	△ 311,363	△ 4.1
国民健康保険	(3,391,315)	(3,461,700)	△ 70,385	△ 2.0
漁業集落排水	(30,174)	(27,458)	2,716	9.9
農業集落排水	(42,384)	(41,572)	812	2.0
港湾施設管理受託	(54,900)	(47,991)	6,909	14.4
土地造成	(804,986)	(1,160,194)	△ 355,207	△ 30.6
介護保険	(2,556,445)	(2,474,194)	82,251	3.3
後期高齢者医療	(479,107)	(457,567)	21,540	4.7
形式収支(A - B) C	△ 437,816	△ 389,059	△ 48,757	12.5
翌年度繰越財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D) E	△ 437,816	△ 389,059	△ 48,757	12.5

#### 2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 360,120千円(△ 4.9%)、歳出は 311,363千円(△ 4.1%)、それぞれ減少している。

各特別会計の決算収支の状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C-D) E
国民健康保険	3,395,514	3,391,315	4,199	0	4,199
漁業集落排水	30,174	30,174	0	0	0
農業集落排水	42,384	42,384	0	0	0
港湾施設管理受託	82,713	54,900	27,813	0	27,813
土地造成	280,670	804,986	△ 524,317	0	△ 524,317
介護保険	2,604,363	2,556,445	47,919	0	47,919
後期高齢者医療	485,677	479,107	6,570	0	6,570
合 計	6,921,495	7,359,312	△ 437,816	0	△ 437,816

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 1,001,346千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計への 385,472千円（構成比 38.5%）、国民健康保険特別会計への 223,365千円（構成比 22.3%）、土地造成特別会計への 216,153千円（構成比 21.6%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	元 年 度	3 0 年 度	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		223,365	232,563	△ 9,198	△ 4.0
漁 業 集 落 排 水		24,095	21,385	2,710	12.7
農 業 集 落 排 水		31,574	31,013	560	1.8
土 地 造 成		216,153	236,496	△ 20,343	△ 8.6
介 護 保 険		385,472	366,327	19,144	5.2
後 期 高 齢 者 医 療		120,688	117,595	3,093	2.6
合 計		1,001,346	1,005,380	△ 4,034	△ 0.4

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

### 3. 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,602,855千円に対し、歳入 3,395,514千円、歳出 3,391,315千円で、形式収支、実質収支とも 4,199千円の黒字となっている。

#### (2) 歳入

歳入は調定額 3,499,350千円に対し、収入済額 3,395,514千円（収納率 97.0%）、不納欠損額 25,029千円（対調定比 0.7%）、収入未済額 78,807千円（対調定比 2.3%）である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,528,910千円（構成比 74.5%）、国民健康保険料 613,179千円（構成比 18.1%）、繰入金 243,365千円（構成比 7.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第49表のとおり 70,683千円（△ 2.0%）減少している。

この主な要因は、繰入金 が 32,198千円（△ 11.7%）、県支出金 が 31,329千円（△ 1.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度と比較すると、8,846千円（54.7%）増加している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、20,743千円（△ 20.8%）減少している。

第 49 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険料	613,179	18.1	619,901	17.9	△ 6,722	△ 1.1
県 支 出 金	2,528,910	74.5	2,560,238	73.9	△ 31,329	△ 1.2
財 産 収 入	31	0.0	62	0.0	△ 31	△ 50.0
繰 入 金	243,365	7.2	275,563	7.9	△ 32,198	△ 11.7
繰 越 金	2,197	0.1	706	0.0	1,491	211.2
諸 収 入	7,061	0.2	9,727	0.3	△ 2,666	△ 27.4
国 庫 支 出 金	771	0.0	0	0.0	771	皆増
合 計	3,395,514	100.0	3,466,197	100.0	△ 70,683	△ 2.0

### (3) 歳出

歳出は予算現額 3,602,855千円に対して、支出済額 3,391,315千円（執行率 94.1%）、不用額 211,540千円（対予算比 5.9%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 2,380,485千円（構成比 70.2%）、国民健康保険事業費納付金 870,828千円（構成比 25.7%）、保健事業費 84,658千円（構成比 2.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 70,385千円（△ 2.0%）減少している。

この主な要因は、保険給付費が 43,587千円（△ 1.8%）、諸支出金が 25,113千円（△ 77.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 169,212千円（構成比 80.0%）である。

第 50 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	48,107	1.4	56,204	1.6	△ 8,097	△ 14.4
保 険 給 付 費	2,380,485	70.2	2,424,072	70.0	△ 43,587	△ 1.8
国民健康保険事業費 納 付 金	870,828	25.7	869,428	25.1	1,400	0.2
保 健 事 業 費	84,658	2.5	79,615	2.3	5,043	6.3
基 金 積 立 金	31	0.0	62	0.0	△ 31	△ 50.0
諸 支 出 金	7,206	0.2	32,319	0.9	△ 25,113	△ 77.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,391,315	100.0	3,461,700	100.0	△ 70,385	△ 2.0

#### 4. 漁業集落排水特別会計

##### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 34,602千円に対し、歳入歳出とも 30,174千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

##### (2) 歳入

歳入は調定額 30,189千円に対し、収入済額 30,174千円（収納率 100.0%）、収入未済額 14千円（対調定比 0.0%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 24,095千円（構成比 79.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 2,716千円（9.9%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 2,710千円（12.7%）増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 14千円（構成比 100.0%）である。

第 51 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	188	0.7	△188	△100.0
使用料及び手数料	3,479	11.5	3,485	12.7	△6	△0.2
繰入金	24,095	79.9	21,385	77.9	2,710	12.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	2,600	8.6	2,400	8.7	200	8.3
合計	30,174	100.0	27,458	100.0	2,716	9.9

##### (3) 歳出

歳出は予算現額 34,602千円に対して、支出済額 30,174千円（執行率 87.2%）、不用額 4,428千円（対予算比 12.8%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 21,844千円（構成比 72.4%）、公債費 8,330千円（構成比 27.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第52表のとおり 2,716千円（9.9%）増加している。

この主な要因は、総務費が 2,590千円（13.5%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 3,394千円（構成比 76.6%）である。

第 52 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	21,844	72.4	19,254	70.1	2,590	13.5
公債費	8,330	27.6	8,204	29.9	126	1.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	30,174	100.0	27,458	100.0	2,716	9.9

## 5. 農業集落排水特別会計

### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 47,614千円に対し、歳入歳出とも 42,384千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

### (2) 歳入

歳入は調定額 43,042千円に対し、収入済額 42,384千円（収納率 98.5%）、収入未済額 657千円（対調定比 1.5%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 31,574千円（構成比 74.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 812千円（2.0%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 560千円（1.8%）、市債が 400千円（7.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 657千円（構成比 100.0%）である。

第 53 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,311	12.5	5,458	13.1	△ 148	△ 2.7
繰 入 金	31,574	74.5	31,013	74.6	560	1.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
市 債	5,500	13.0	5,100	12.3	400	7.8
合 計	42,384	100.0	41,572	100.0	812	2.0

### (3) 歳出

歳出は予算現額 47,614千円に対して、支出済額 42,384千円（執行率 89.0%）、不用額 5,230千円（対予算比 11.0%）である。

支出済額は、農業集落排水施設維持管理等に係る総務費 23,236千円（構成比 54.8%）、公債費 19,148千円（構成比 45.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第54表のとおり 812千円（2.0%）増加している。

この主な要因は、総務費が 532千円（2.3%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 4,081千円（構成比 78.0%）である。

第 54 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	23,236	54.8	22,704	54.6	532	2.3
公 債 費	19,148	45.2	18,868	45.4	280	1.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	42,384	100.0	41,572	100.0	812	2.0



## 6. 港湾施設管理受託特別会計

### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 65,517千円に対し、歳入 82,713千円、歳出 54,900千円で、形式収支、実質収支とも 27,813千円の黒字となっている。

### (2) 歳入

歳入は調定額 82,713千円に対し、収入済額 82,713千円（収納率 100.0%）である。収入済額の主なものは、港湾収入 52,264千円（構成比 63.2%）、繰越金 29,590千円（構成比 35.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 5,132千円（6.6%）増加している。

この主な要因は、県支出金が 3,922千円（△ 82.1%）減少したものの、港湾収入が 3,870千円（8.0%）、繰越金が 5,185千円（21.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

第 55 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港湾収入	52,264	63.2	48,394	62.4	3,870	8.0
県支出金	854	1.0	4,775	6.2	△ 3,922	△ 82.1
繰越金	29,590	35.8	24,405	31.5	5,185	21.2
諸収入	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 23.8
合計	82,713	100.0	77,581	100.0	5,132	6.6

### (3) 歳出

歳出は予算現額 65,517千円に対して、支出済額 54,900千円（執行率 83.8%）、不用額 10,617千円（対予算比 16.2%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 54,900千円（構成比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 6,909千円（14.4%）増加している。

この主な要因は、負担金・補助及び交付金が 2,852千円（947.2%）、繰出金が 2,797千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

第 56 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港湾費	54,900	100.0	47,991	100.0	6,909	14.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	54,900	100.0	47,991	100.0	6,909	14.4

## 7. 土地造成特別会計

### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 823,711千円に対し、歳入 280,670千円、歳出 804,986千円で、形式収支、実質収支とも 524,317千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

### (2) 歳入

歳入は調定額 280,670千円に対し、収入済額 280,670千円（収納率 100.0%）である。収入済額は、繰入金 216,153千円（構成比 77.0%）、財産収入 64,517千円（構成比 23.0%）、である。

収入済額を前年度と比較すると、第57表のとおり 349,147千円（△ 55.4%）減少している。

この主な要因は、財産収入が 328,803千円（△ 83.6%）減少したことによるものである。

第 57 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	64,517	23.0	393,320	62.4	△ 328,803	△ 83.6
繰入金	216,153	77.0	236,496	37.6	△ 20,343	△ 8.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	280,670	100.0	629,816	100.0	△ 349,147	△ 55.4

### (3) 歳出

歳出は予算現額 823,711千円に対して、支出済額 804,986千円（執行率 97.7%）、不用額 18,725千円（対予算比 2.3%）である。

支出済額の主なものは、繰上充用金 530,377千円（構成比 65.9%）、公債費 274,197千円（構成比 34.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 355,207千円（△ 30.6%）減少している。

この主な要因は、公債費が 272,034千円（△ 49.8%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、造成地管理事業費 15,756千円（構成比 84.1%）である。

第 58 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
造成地管理事業費	412	0.1	2,501	0.2	△ 2,089	△ 83.5
公債費	274,197	34.1	546,231	47.1	△ 272,034	△ 49.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰上充用金	530,377	65.9	611,462	52.7	△ 81,084	△ 13.3
合計	804,986	100.0	1,160,194	100.0	△ 355,207	△ 30.6

## 8. 介護保険特別会計

### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,800,516千円に対し、歳入 2,604,363千円、歳出 2,556,445千円で、形式収支、実質収支ともに 47,919千円の黒字である。

### (2) 歳入

歳入は調定額 2,611,881千円に対し、収入済額 2,604,363千円（収納率 99.7%）、不納欠損額 2,405千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 5,112千円（対調定比 0.2%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 647,881千円（構成比 24.9%）、国庫支出金 599,933千円（構成比 23.0%）、介護保険料 559,064千円（構成比 21.5%）、繰入金 385,472千円（構成比 14.8%）、県支出金 365,358千円（構成比 14.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 26,077千円（1.0%）増加している。不納欠損額は、介護保険料で、前年度と比較すると 413千円（20.7%）増加している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 3,758千円（△ 42.9%）減少している。

第 59 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
介護保険料	559,064	21.5	570,194	22.1	△ 11,130	△ 2.0
国庫支出金	599,933	23.0	623,624	24.2	△ 23,691	△ 3.8
県支出金	365,358	14.0	358,096	13.9	7,262	2.0
支払基金交付金	647,881	24.9	630,050	24.4	17,831	2.8
財産収入	59	0.0	91	0.0	△ 32	△ 35.1
繰入金	385,472	14.8	366,327	14.2	19,144	5.2
繰越金	46,478	1.8	29,850	1.2	16,627	55.7
諸収入	119	0.0	54	0.0	65	121.0
合計	2,604,363	100.0	2,578,286	100.0	26,077	1.0

### (3) 歳出

歳出は予算現額 2,800,516千円に対して、支出済額 2,556,445千円（執行率 91.3%）、不用額は 244,071千円（対予算比 8.7%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,294,413千円（構成比 89.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第60表のとおり 82,251千円（3.3%）増加している。

この主な要因は、保険給付費が 71,268千円（3.2%）、諸支出金が 16,484千円（54.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 187,852千円（構成比 77.0%）である。

第 60 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	元 年 度		3 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	56,245	2.2	60,406	2.4	△ 4,162	△ 6.9
保 険 給 付 費	2,294,413	89.8	2,223,145	89.9	71,268	3.2
地 域 支 援 事 業 費	157,534	6.2	160,226	6.5	△ 2,693	△ 1.7
保 健 福 祉 事 業 費	1,386	0.1	0	0.0	1,386	皆増
基 金 積 立 金	59	0.0	91	0.0	△ 32	△ 35.1
諸 支 出 金	46,808	1.8	30,325	1.2	16,484	54.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,556,445	100.0	2,474,194	100.0	82,251	3.3

## 9. 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 483,214千円に対し、歳入 485,677千円、歳出 479,107千円で、形式収支、実質収支ともに 6,570千円の黒字となっている。

### (2) 歳入

歳入は調定額 487,394千円に対し、収入済額 485,677千円（収納率 99.6%）、不納欠損額 463千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1,254千円（対調定比 0.3%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 361,516千円（構成比 74.4%）、繰入金 120,688千円（構成比 24.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第61表のとおり 24,972千円（5.4%）増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 190千円（69.6%）増加している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 624千円（△ 33.2%）減少している。

第 61 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	361,516	74.4	340,990	74.0	20,526	6.0
国庫支出金	0	0.0	738	0.2	△ 738	△ 100.0
繰入金	120,688	24.8	117,595	25.5	3,093	2.6
繰越金	3,138	0.6	1,174	0.3	1,964	167.3
諸収入	335	0.1	208	0.0	126	60.8
合計	485,677	100.0	460,705	100.0	24,972	5.4

### (3) 歳出

歳出は予算現額 483,214千円に対して、支出済額 479,107千円（執行率 99.2%）、不用額 4,107千円（対予算比 0.8%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 462,027千円（構成比 96.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第62表のとおり 21,540千円（4.7%）増加している。

不用額の主なものは、総務費 1,346千円（構成比 32.8%）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,029千円（構成比 25.1%）、予備費 1,000千円（構成比 24.4%）である。

第 62 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	元年度		30年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	16,812	3.5	16,657	3.6	155	0.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	462,027	96.4	440,725	96.3	21,302	4.8
諸支出金	269	0.1	185	0.0	83	44.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	479,107	100.0	457,567	100.0	21,540	4.7

## IV 財産に関する調書

### 1. 公有財産

#### (1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	15,911	15,911	0	
警察(消防)施設	7,402	7,402	0	
公共用財産	学校	148,390	148,390	0
	公営住宅	132,374	143,442	△ 11,067
	公園	349,467	349,467	0
	その他の施設	620,199	625,855	△ 5,655
	小 計	1,250,431	1,267,153	△ 16,723
行政財産 計	1,273,743	1,290,466	△ 16,723	
普通財産	宅地	107,702	109,961	△ 2,258
	山林	32,785	32,785	0
	雑種地	25,178	26,604	△ 1,426
	その他	210,518	204,556	5,961
普通財産 計	376,183	373,906	2,277	
合 計	1,649,927	1,664,372	△ 14,445	

#### (2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	8,976	8,976	0	
警察(消防)施設	4,780	4,780	0	
公共用財産	学校	40,574	40,574	0
	公営住宅	45,346	46,094	△ 748
	公園	1,424	1,369	55
	その他の施設	55,373	55,928	△ 555
	小 計	142,718	143,965	△ 1,248
行政財産 計	156,474	157,722	△ 1,248	
普通財産 建物	7,036	6,518	518	
合 計	163,510	164,240	△ 730	

#### (3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
所 有	370,390	370,390	0	
分 収	720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計	1,090,890	1,090,890	0	

#### (4)物 権

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
地 役 権	159	159	0	

#### (5)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

#### (6)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	660	660	0	
広島県漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,168	2,198,168	0	

#### 2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	402	399	3	

#### 3. 債 権

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
奨学金貸付金	98,768	111,371	△ 12,603	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
合 計	103,875	116,478	△ 12,603	

#### 4. 基金

##### (1) 元年度中増減高

(単位：円)

区 分	30年度	元年度			元年度
	元年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	2年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	932,276,786	1,856,624,873	1,999,088,095	△ 142,463,222	789,813,564
大竹市環境緑化基金	1,000,000	1,512	1,512	0	1,000,000
大竹会館基金	3,794,515	5,738	0	5,738	3,800,253
大竹市国民健康保険財政調整基金	219,636,499	211,967,591	252,636,499	△ 40,668,908	178,967,591
大竹市地方創生事業基金 ※	884,812,648	1,792,170,882	1,647,459,962	144,710,920	1,029,523,568
大竹市減債基金	659,272,176	659,375,207	659,272,176	103,031	659,375,207
大竹市ふれあい福祉基金	269,610,815	268,080,010	297,661,010	△ 29,581,000	240,029,815
大竹市介護給付費準備基金	512,219,467	559,893,353	502,219,467	57,673,886	569,893,353
大竹市営住宅基金	678,806,630	946,233,068	898,921,618	47,311,450	726,118,080
阿多田診療所基金	73,668,760	25,995	23,635,243	△ 23,609,248	50,059,512
大竹市教育振興基金	2,455,622	3,638	50,000	△ 46,362	2,409,260
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	120,352,506	120,352,506	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	671,827,743	234,201,478	53,440,844	180,760,634	852,588,377
大竹市高度情報化基金	9,753,649	14,630	3,000,000	△ 2,985,370	6,768,279
大竹市健やか安心基金	193,791,087	69,804,787	20,460,302	49,344,485	243,135,572
大竹市教育環境充実基金	121,491,499	134,540	20,553,667	△ 20,419,127	101,072,372
大竹市公共交通活性化基金	133,252,404	159,902	4,183,808	△ 4,023,906	129,228,498
大竹市太陽光発電設備基金	164,702	82,075	0	82,075	246,777
あたたかあたた基金	45,465,080	12,587	3,283,917	△ 3,271,330	42,193,750
大竹市森林環境譲与税基金	0	1,417,200	0	1,417,200	1,417,200
合 計	5,413,300,082	6,720,561,572	6,506,220,626	214,340,946	5,627,641,028

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

元年度	増加高内訳		減少高内訳	
	基金積立額	904,867,794	基金取崩額(前年度分)	513,898,547
	一般会計一時借入貸付額	4,684,482,829	基金取崩額(当年度分)	177,757,728
	運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	4,684,482,829
	運用益(受取利息)	1,210,949	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	30,000,000	現金預金より運用金への異動額	30,000,000
			基金条例により一般会計へ	81,522
	計	6,720,561,572	計	6,506,220,626



#### 4. 基金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位：円)

区 分	元 年 度		
	2年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差引残高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	789,813,564	0	789,813,564
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,800,253	0	3,800,253
大竹市国民健康保険財政調整 基金	178,967,591	△ 20,000,000	158,967,591
大竹市地方創生事業基金	1,029,523,568	△ 135,883,901	893,639,667
大竹市減債基金	659,375,207	0	659,375,207
大竹市ふれあい福祉基金	240,029,815	0	240,029,815
大竹市介護給付費準備基金	569,893,353	0	569,893,353
大竹市営住宅基金	726,118,080	△ 56,200,000	669,918,080
阿多田診療所基金	50,059,512	0	50,059,512
大竹市教育振興基金	2,409,260	△ 30,000	2,379,260
大願寺地区土地造成事業支援 基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	852,588,377	△ 61,096,401	791,491,976
大竹市高度情報化基金	6,768,279	△ 3,027,774	3,740,505
大竹市健やか安心基金	243,135,572	△ 25,736,056	217,399,516
大竹市教育環境充実基金	101,072,372	△ 14,362,250	86,710,122
大竹市公共交通活性化基金	129,228,498	△ 5,732,285	123,496,213
大竹市太陽光発電設備基金	246,777	81,667	328,444
あたたかあたた基金	42,193,750	△ 3,557,661	38,636,089
大竹市森林環境譲与税基金	1,417,200		1,417,200
合 計	5,627,641,028	△ 325,544,661	5,302,096,367

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

## 第6 む す び

令和元年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 21,446,463千円、歳出 21,319,127千円となり、歳入歳出差引額は 127,336千円の黒字であった。実質収支は 339,643千円の赤字決算であるが、単年度収支で見ると 41,491千円の黒字決算(一般会計 90,248千円、特別会計 △48,757千円)となっている。

### 1 普通会計の歳入について

普通会計の歳入において、一般的には自主財源の割合が高いほど自主的かつ安定的な行財政運営が行うことができるとされているが、当年度の歳入における自主財源比率 55.5%は、前年度と比べて 7.5ポイント上回った。

自主財源の内訳を見ると、前年度に比べて市民税が 84,765千円(△4.8%)、固定資産税が 78,738千円(△2.3%)それぞれ減少している。主に、大手企業の減益の影響により市民税法人税割が 100,381千円(△23.6%)減収し、減価償却の影響により固定資産税が 77,805千円(△2.4%)減収するなど、市税全体で前年度から 160,268千円(△2.9%)減収となった。過去5年間の市税収入で見ると、概ね横ばいから減少傾向にあると言える。

当年度の市税収納率は 97.3%となっており、前年度に続いて概ね横ばいの傾向にあるが、県内14市の平均収納率から 0.3ポイント下回っている。税等の負担公平の観点から、より一層の収納率向上に引き続き取り組まれない。

次に、令和2年3月31日現在の基金残高を見ると、その他特定目的基金として、地方創生事業基金が 144,711千円、にこにこ子ども基金が 180,761千円それぞれ増加しているなど、将来にわたる財政負担に備えた取り組みが伺える。

なお、当年度の総務費寄附金が 169,201千円(84.7%)増加しているが、その要因として、ふるさと納税寄附金の確保に向けて取り組んだ結果が反映されたものであり、前年度と比べて 84.7%の増収となり高い水準を保っている。こうした寄附金等をもとに地方創生事業基金が積み立てられ、直近の4年間で見ても、地方創生事業基金への積立額は順調に推移している。

また、当年度からふるさと納税寄附金の新たな取り組みとして、大竹駅周辺整備事業の財源確保に対応したクラウドファンディングを取り入れるなど、財源確保に向けた取り組みは評価に値する。引き続き職員全体の創意工夫によって、貴重な自主財源の確保に取り組まれない。

依存財源である特別交付税の交付実績を見ると、平成18年度から増加に転じて前年度まで顕著な伸びが見られていたが、当年度の交付額は 464,700千円となり、前年度と比べて 2,496千円(△0.5%)の微減となったものの、県内他市に比べて比較的高い水準で増加の傾向にある。今後も歳入増額に向けた取り組みを継続されたい。

### 2 普通会計の歳出について

普通会計の歳出においては、消費的経費が前年度と比べて 127,532千円(1.8%)増加したものの、投資的経費が前年度と比べて 552,748千円(△20.4%)減少している。その要因は、普通建設事業費が 476,545千円(△18.6%)、災害復旧事業費が 76,203千円(△49.3%)それぞれ減少したことによる。

普通建設事業費については、前年度と比べて事業費総額は減少したものの、その主な内訳を見ると、当年度は本庁舎耐震改修事業 225,413千円、大竹会館改築等事業 212,635千円、大竹駅周辺整備事業 202,873千円、晴海臨海公園整備事業 228,837千円、可燃ごみ広域処理中継施設整備事業 495,148

千円といった新規・継続事業に着手するなど、第五次大竹市総合計画の「わがまちプラン」の基本目標である「生活基盤が整ったまち」や「安全なまち」、「心にゆとりを感じるまち」の実現に向けた積極的な取り組みが伺える。

次年度以降、本庁舎耐震改修事業や大竹会館改築等事業、大竹駅周辺整備事業などの継続事業に加え、市立保育所等整備事業といった大型プロジェクトが予定されており、投資的経費である普通建設事業費の増大が予想されるなか、真に必要な公共サービスが提供できているかといった視点を踏まえて、バランスのとれた中長期的に安定した財政運営が求められる。

### 3 特別会計の歳入・歳出について

当年度特別会計の決算額においては、歳入が360,120千円(△4.9%)、歳出が311,363千円(△4.1%)それぞれ減少したことによって、形式収支及び実質収支は437,816千円の赤字決算となった。前年度と比べて48,757千円(△12.5%)赤字幅が増加している。決算総額の減少の主な要因は、国民健康保険特別会計と土地造成特別会計の歳入・歳出が減少したことによるものである。

国民健康保険特別会計の収支を見ると、歳入が70,683千円(△2.0%)、歳出が70,385千円(△2.0%)それぞれ減少している。歳入のうち、当年度の国民健康保険料収入は、前年度に比べて6,722千円(△1.1%)減少している。その要因としては、少子化等による影響に加えて、ここ数年は毎年300人以上が後期高齢者医療制度へ移行するとともに、平成28年度から社会保険の適用拡大の制度改正も加わるなど、被保険者数の減少傾向に歯止めがかからないことにあり、今後もその傾向は続くものと推測されている。

土地造成特別会計の収支を見ると、当年度の歳入280,670千円に対して、歳出は804,986千円であり、形式収支及び実質収支ともに524,317千円の赤字決算となっている。不足額は翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。収入済額は、前年度と比べて349,147千円(△55.4%)減となっており、その主な要因は、前年度と比べて財産収入が減少したため、328,803千円(△83.6%)減少したことによるものである。支出済額は、前年度と比べて355,207千円(△30.6%)減となっているが、その主な要因は、繰上償還が行われなかったため、公債費が272,034千円(△49.8%)減少したことによるものである。

### 4 「健全な財政運営」と「魅力あるまちづくり」に向けて

本市においては、将来見込まれる大型事業に備えた予算編成のため、財政調整基金等を取り崩さない財政運営を予算の執行方針としており、その執行に当たっては、継続して仕事の在り方を点検し効率的かつ効果的な執行に努めるとともに、より一層の節減に取り組んできたところである。

しかしながら、今後複数の大規模事業が実施・計画されており、事業実施のための多額の地方債の発行によって、数年後には減少傾向にある公債費が上昇に転じることが予想される。最少の経費で最大限の効果を上げるためには、中・長期的な視野による財源の重点的かつ効果的な配分や事務事業の継続的見直し等による経費の節減が必要であり、より一層健全な財政運営と将来を見通した財政基盤の構築に努めることが求められる。

一方、当年度から「第五次大竹市総合計画 後期基本計画」全体の総括と次期計画となる「大竹市まちづくり基本構想」等の検討・策定作業に着手されてきた。基本構想の目的達成に向けて、常に指標を意識しながら住民福祉の増進と魅力ある地域づくりに対応するためには、確実な計画実施が求められる。

ところで本年は、平成29年6月の地方自治法の改正を受けて、4月から内部統制に関する方針の策定が努力義務として課せられたところである。

地方公共団体における内部統制の導入の効果としては、予めリスク(組織目的の達成を疎外する要因)が存在することを前提として、法令を遵守しつつ適正に業務を執行することが求められるなかで、組織のマネジメントが強化され、政策的な課題に対して重点的に資源を投入することが可能となることであろう。また、業務の効率化や業務目的のより効果的な達成が期待される。

本市においては、「大竹市行財政改革の実施計画(平成29(2017)年度～令和元(2019)年度)」における取組項目である「効率的で質の高い仕事ができる組織の確立」、「効果的な施策の推進」、「持続可能な財政基盤の構築」の実現に向けて取り組みを進めているところであるが、「組織全般に関わるガバナンス」にとどまらず、現金・債権管理、公有財産管理など「業務プロセスに関わるガバナンス」が機能する組織づくりこそ、行財政改革の取組理念に合致するものと考え。組織全体の統制を高めることで、事務・事業の効率的かつ適正な執行に寄与することを、特に期待するものである。

# 審 査 資 料

## 目 次

別表 1	総計決算額	55
別表 2	純計決算額	55
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	57
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	57
別表 5	一般会計 市税収納状況表	59
別表 6	同 款別歳入一覧表	61
別表 7	同 款別歳出一覧表	63
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	65
別表 8 の 2	同	67
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	69
別表 9 の 2	同	71
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	73
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	73
別表 12	一般会計 節別執行状況表	75
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	77
別表 13 の 2	同	79
別表 13 の 3	同	81
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	83

## 総 計

別表 1

会 計 別		区 分	予 算 現 額	歳 入	
				収 入 済 額	予算現額に対する割合
			円	円	%
一 般 会 計			16,393,996,600	14,524,967,789	88.6
特 別 会 計			7,858,029,000	6,921,495,357	88.1
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,602,855,000	3,395,513,584	94.2
	漁 業 集 落 排 水		34,602,000	30,174,250	87.2
	農 業 集 落 排 水		47,614,000	42,384,143	89.0
	港 湾 施 設 管 理 受 託		65,517,000	82,713,021	126.2
	土 地 造 成		823,711,000	280,669,685	34.1
	介 護 保 険		2,800,516,000	2,604,363,470	93.0
	後 期 高 齢 者 医 療		483,214,000	485,677,204	100.5
合 計			24,252,025,600	21,446,463,146	88.4

## 純 計

別表 2

会 計 別		区 分	歳 入			
			決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		差 引 純 歳 入 額
				金 額	内 訳	
			円	円	円	円
一 般 会 計			14,524,967,789	2,797,147	港湾施設管理受託 特別会計繰入金	14,522,170,642
特 別 会 計			6,921,495,357	1,001,345,938	一般会計繰入金	5,920,149,419
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,395,513,584	223,364,612	一般会計繰入金	3,172,148,972
	漁 業 集 落 排 水		30,174,250	24,094,985	一般会計繰入金	6,079,265
	農 業 集 落 排 水		42,384,143	31,573,635	一般会計繰入金	10,810,508
	港 湾 施 設 管 理 受 託		82,713,021	0	-	82,713,021
	土 地 造 成		280,669,685	216,152,506	一般会計繰入金	64,517,179
	介 護 保 険		2,604,363,470	385,471,901	一般会計繰入金	2,218,891,569
	後 期 高 齢 者 医 療		485,677,204	120,688,299	一般会計繰入金	364,988,905
合 計			21,446,463,146	1,004,143,085		20,442,320,061

## 決 算 額

歳 出		歳入歳出 過 △ 不足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
13,959,815,080	88.2	565,152,709
7,359,311,818	91.9	△ 437,816,461
3,391,314,629	95.0	4,198,955
30,174,250	88.1	0
42,384,143	89.8	0
54,900,324	94.3	27,812,697
804,986,355	68.4	△ 524,316,670
2,556,444,868	96.0	47,918,602
479,107,249	103.8	6,569,955
21,319,126,898	89.4	127,336,248

## 決 算 額

歳 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出 差引純歳出額	歳入歳出 純計差引 過 △ 不足
	金 額	内 訳		
円	円	円	円	円
13,959,815,080	1,001,345,938	223,364,612	12,958,469,142	1,563,701,500
		国民健康保険繰出金		
		24,094,985		
		漁業集落排水繰出金		
		31,573,635		
		農業集落排水繰出金		
		216,152,506		
		土地造成繰出金		
		385,471,901		
		介護保険繰出金		
		120,688,299		
		後期高齢者医療繰出金		
7,359,311,818	2,797,147	2,797,147	7,356,514,671	△ 1,436,365,252
3,391,314,629	0	—	3,391,314,629	△ 219,165,657
30,174,250	0	—	30,174,250	△ 24,094,985
42,384,143	0	—	42,384,143	△ 31,573,635
54,900,324	2,797,147	2,797,147	52,103,177	30,609,844
		—	一般会計繰出金	
804,986,355	0	—	804,986,355	△ 740,469,176
2,556,444,868	0	—	2,556,444,868	△ 337,553,299
479,107,249	0	—	479,107,249	△ 114,118,344
21,319,126,898	1,004,143,085		20,314,983,813	127,336,248

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
22	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	100.4
23	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	101.4
24	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	100.8
25	5,480,354,000	5,684,520,996	103.7	5,505,450,589	100.5
26	5,350,667,000	5,600,706,508	104.7	5,434,632,037	101.6
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	584,612,000	619,419,200	106.0	586,244,499	100.3	94.6
	滞納繰越分	21,531,000	97,554,983	453.1	26,934,879	125.1	27.6
	計	606,143,000	716,974,183	118.3	613,179,378	101.2	85.5
介 保 險 料	現年度分	545,693,000	557,214,915	102.1	555,783,881	101.8	99.7
	滞納繰越分	1,885,000	9,260,224	491.3	3,279,976	174.0	35.4
	計	547,578,000	566,475,139	103.5	559,063,857	102.1	98.7
後 医 期 療 高 保 齡 者 險 料	現年度分	349,170,000	361,011,205	103.4	360,896,759	103.4	100.0
	滞納繰越分	601,000	2,221,820	369.7	619,241	103.0	27.9
	計	349,771,000	363,233,025	103.8	361,516,000	103.4	99.5



## 年度別 収納状況比較表

額 調定額に 対する割合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
96.8	15,663,774	0.2	184,930,754	2.9	26,689,004
96.7	14,215,344	0.2	183,423,964	3.1	79,072,507
96.8	14,380,835	0.2	172,027,349	2.9	46,537,276
96.8	18,881,990	0.3	160,188,417	2.8	25,096,589
97.0	27,060,408	0.5	139,014,063	2.5	83,965,037
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3	10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109

## 後期高齢者医療保険料 収納状況表

額 調定額に 対する割合 (平成30年度分)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
94.3	0	0.0	33,174,701	5.4	1,632,499
27.2	25,029,078	25.7	45,591,026	46.7	5,403,879
84.3	25,029,078	3.5	78,765,727	11.0	7,036,378
99.6	0	0.0	1,431,034	0.3	10,090,881
18.4	2,405,243	26.0	3,575,005	38.6	1,394,976
98.1	2,405,243	0.4	5,006,039	0.9	11,485,857
99.9	0	0.0	114,446	0.0	11,726,759
28.5	462,564	20.8	1,140,015	51.3	18,241
99.4	462,564	0.1	1,254,461	0.3	11,745,000

一 般 会 計 市 税

別表 5

税 目 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
			円	円	%	円
普 通 税	市 民 税	(個人) 現年度課税分	1,319,534,000	1,358,699,741	103.0	1,343,319,566
		(個人) 滞納繰越分	10,570,000	69,147,593	654.2	13,442,950
		個人計	1,330,104,000	1,427,847,334	107.3	1,356,762,516
	民 税	(法人) 現年度課税分	345,324,000	325,258,100	94.2	325,236,500
		(法人) 滞納繰越分	132,000	1,109,900	840.8	395,000
		法人計	345,456,000	326,368,000	94.5	325,631,500
	普 通 税	現年度課税分	1,664,858,000	1,683,957,841	101.1	1,668,556,066
		滞納繰越分	10,702,000	70,257,493	656.5	13,837,950
		計	1,675,560,000	1,754,215,334	104.7	1,682,394,016
	固 定 資 産 税	(固定資産税) 現年度課税分	3,203,746,000	3,219,178,700	100.5	3,207,358,292
		(固定資産税) 滞納繰越分	11,050,000	69,554,126	629.4	11,166,465
		固定資産税計	3,214,796,000	3,288,732,826	102.3	3,218,524,757
		国有資産等所在市町村 交付金現年課税分	53,328,000	53,328,200	100.0	53,328,200
		現年度課税分	3,257,074,000	3,272,506,900	100.5	3,260,686,492
		滞納繰越分	11,050,000	69,554,126	629.4	11,166,465
		計	3,268,124,000	3,342,061,026	102.3	3,271,852,957
	軽 自 動 車 税	(軽自動車税) 現年度課税分	63,652,000	67,050,900	105.3	65,979,300
		(軽自動車税) 滞納繰越分	669,000	4,080,182	609.9	964,858
		軽自動車税計	64,321,000	71,131,082	110.6	66,944,158
		環境性能割現年 度課税分	463,000	764,400	165.1	764,400
現年度課税分		64,115,000	67,815,300	105.8	66,743,700	
滞納繰越分		669,000	4,080,182	609.9	964,858	
計		64,784,000	71,895,482	111.0	67,708,558	
市 た ば こ 税		現年度課税分	193,384,000	191,455,961	99.0	191,455,961
	計	193,384,000	191,455,961	99.0	191,455,961	
都 市 計 画 税	現年度課税分	143,389,000	143,978,200	100.4	143,449,418	
	滞納繰越分	431,000	2,743,732	636.6	486,199	
	計	143,820,000	146,721,932	102.0	143,935,617	
市 合 計	現年度課税分	5,322,820,000	5,359,714,202	100.7	5,330,891,637	
	滞納繰越分	22,852,000	146,635,533	641.7	26,455,472	
	計	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	

# 収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
101.8	98.9	0	15,380,175	1.2	1.1	23,785,566
127.2	19.4	4,001,186	51,703,457	489.2	74.8	2,872,950
102.0	95.0	4,001,186	67,083,632	5.0	4.7	26,658,516
94.2	100.0	0	21,600	0.0	0.0	△ 20,087,500
299.2	35.6	0	714,900	541.6	64.4	263,000
94.3	99.8	0	736,500	0.2	0.2	△ 19,824,500
100.2	99.1	0	15,401,775	0.9	0.9	3,698,066
129.3	19.7	4,001,186	52,418,357	489.8	74.6	3,135,950
100.4	95.9	4,001,186	67,820,132	4.0	3.9	6,834,016
100.1	99.6	0	11,820,408	0.4	0.4	3,612,292
101.1	16.1	6,186,781	52,200,880	472.4	75.1	116,465
100.1	97.9	6,186,781	64,021,288	2.0	1.9	3,728,757
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	200
100.1	99.6	0	11,820,408	0.4	0.4	3,612,492
101.1	16.1	6,186,781	52,200,880	472.4	75.1	116,465
100.1	97.9	6,186,781	64,021,288	2.0	1.9	3,728,957
103.7	98.4	0	1,071,600	1.7	1.6	2,327,300
144.2	23.6	199,500	2,915,824	435.8	71.5	295,858
104.1	94.1		3,987,424	6.2	5.6	2,623,158
165.1	100.0	0	0	0.0	0.0	301,400
104.1	98.4	0	1,071,600	1.7	1.6	2,628,700
144.2	23.6	199,500	2,915,824	435.8	71.5	295,858
104.5	94.2	199,500	3,987,424	6.2	5.5	2,924,558
99.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,928,039
99.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,928,039
100.0	99.6	0	528,782	0.4	0.4	60,418
112.8	17.7	185,421	2,072,112	480.8	75.5	55,199
100.1	98.1	185,421	2,600,894	1.8	1.8	115,617
100.2	99.5	0	28,822,565	0.5	0.5	8,071,637
115.8	18.0	10,572,888	109,607,173	479.6	74.7	3,603,472
100.2	97.3	10,572,888	138,429,738	2.6	2.5	11,675,109

# 一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,390,672,000	△ 45,000,000	0	5,345,672,000	32.6	5,506,349,735	37.4	103.0
2. 地 方 譲与税	76,897,000	0	0	76,897,000	0.5	76,007,007	0.5	98.8
3. 利子割 交付金	7,604,000	△ 3,721,000	0	3,883,000	0.0	3,724,000	0.0	95.9
4. 配当割 交付金	17,695,000	△ 1,537,000	0	16,158,000	0.1	16,165,000	0.1	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	14,620,000	△ 6,180,000	0	8,440,000	0.1	8,447,000	0.1	100.1
6. 地方消費税 交付金	527,112,000	△ 15,389,000	0	511,723,000	3.1	511,720,000	3.5	100.0
7. 自動車取得税 交付金	15,421,000	0	0	15,421,000	0.1	14,434,169	0.1	93.6
8. 環境性能割交 付金	5,065,000	0	0	5,065,000	0.0	4,096,000	0.0	80.9
9. 地方特例 交付金	68,648,000	△ 12,912,000	0	55,736,000	0.3	81,530,000	0.6	146.3
10. 地 方 交付税	1,474,733,000	15,284,000	0	1,490,017,000	9.1	1,518,339,000	10.3	101.9
11. 交通安全対策 特別交付金	3,338,000	0	0	3,338,000	0.0	3,228,000	0.0	96.7
12. 分担金及び 負担金	165,974,000	0	0	165,974,000	1.0	174,390,387	1.2	105.1
13. 使用料及び 手数料	293,066,000	0	0	293,066,000	1.8	309,835,756	2.1	105.7
14. 国 庫 支出金	2,131,561,000	165,582,000	62,672,000	2,359,815,000	14.4	1,843,598,663	12.5	78.1
15. 県支出金	751,304,000	6,141,000	0	757,445,000	4.6	705,135,569	4.8	93.1
16. 財 産 収 入	144,694,000	2,945,000	0	147,639,000	0.9	163,222,614	1.1	110.6
17. 寄附金	200,004,000	190,060,000	0	390,064,000	2.4	368,924,000	2.5	94.6
18. 繰入金	1,074,683,000	142,841,000	0	1,217,524,000	7.4	698,817,224	4.7	57.4
19. 繰越金	1,000	2,924,000	45,335,600	48,260,600	0.3	48,261,380	0.3	100.0
20. 諸収入	641,496,000	441,244,000	0	1,082,740,000	6.6	987,830,288	6.7	91.2
21. 市 債	1,987,600,000	165,119,000	246,400,000	2,399,119,000	14.6	1,682,719,000	11.4	70.1
合 計	14,992,188,000	1,047,401,000	354,407,600	16,393,996,600	100.0	14,726,774,792	100.0	89.8

# 款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,357,347,109	36.9	100.2	97.3	10,572,888	88.4	0.2	138,429,738	72.9	2.5	11,675,109	0.2
76,007,007	0.5	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 889,993	△ 1.2
3,724,000	0.0	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 159,000	△ 4.1
16,165,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,000	0.0
8,447,000	0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,000	0.1
511,720,000	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000	△ 0.0
14,434,169	0.1	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 986,831	△ 6.4
4,096,000	0.0	80.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 969,000	△ 19.1
81,530,000	0.6	146.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,794,000	46.3
1,518,339,000	10.5	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,322,000	1.9
3,228,000	0.0	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 110,000	△ 3.3
167,530,424	1.2	100.9	96.1	47,670	0.4	0.0	6,812,293	3.6	3.9	1,556,424	0.9
285,248,689	2.0	97.3	92.1	0	0.0	0.0	24,587,067	13.0	7.9	△ 7,817,311	△ 2.7
1,843,598,663	12.7	78.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 516,216,337	△ 21.9
705,135,569	4.9	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 52,309,431	△ 6.9
163,222,614	1.1	110.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,583,614	10.6
368,924,000	2.5	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 21,140,000	△ 5.4
698,817,224	4.8	57.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 518,706,776	△ 42.6
48,261,380	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	780	0.0
966,472,941	6.7	89.3	97.8	1,342,398	11.2	0.1	20,014,949	10.5	2.0	△ 116,267,059	△ 10.7
1,682,719,000	11.6	70.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 716,400,000	△ 29.9
14,524,967,789	100.0	88.6	98.6	11,962,956	100.0	0.1	189,844,047	100.0	1.3	△ 1,869,028,811	△ 11.4

一 般 会 計

別表7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費充用額	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	188,326,000	△ 2,400,000	0	0	185,926,000	1.1
2. 総 務 費	2,080,946,000	291,406,000	107,874,600	0	2,480,226,600	15.1
3. 民 生 費	4,457,738,000	230,829,000	20,950,000	0	4,709,517,000	28.7
4. 衛 生 費	1,497,764,000	31,899,000	12,086,000	0	1,541,749,000	9.4
5. 労 働 費	120,100,000	0	0	0	120,100,000	0.7
6. 農 林 水 産 業 費	284,454,000	23,220,000	23,730,000	831,600	332,235,600	2.0
7. 商 工 費	241,627,000	△ 2,300,000	0	0	239,327,000	1.5
8. 土 木 費	2,585,149,000	286,758,000	44,667,000	0	2,916,574,000	17.8
9. 消 防 費	604,666,000	12,750,000	0	0	617,416,000	3.8
10. 教 育 費	1,044,064,000	175,239,000	35,000,000	0	1,254,303,000	7.7
11. 災 害 復 旧 費	5,000	0	110,100,000	0	110,105,000	0.7
12. 公 債 費	1,867,349,000	0	0	0	1,867,349,000	11.4
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 831,600	19,168,400	0.1
合 計	14,992,188,000	1,047,401,000	354,407,600	0	16,393,996,600	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
177,353,057	1.3	95.4	0	0	0	0	8,572,943	0.8	4.6
2,081,148,760	14.9	83.9	268,458,600	15,589,000	0	284,047,600	115,030,240	10.5	4.6
4,325,464,020	31.0	91.8	0	27,395,000	0	27,395,000	356,657,980	32.6	7.6
1,388,966,837	9.9	90.1	12,100,000	1,760,000	0	13,860,000	138,922,163	12.7	9.0
120,050,000	0.9	100.0	0	0	0	0	50,000	0.0	0.0
254,038,923	1.8	76.5	0	52,800,000	0	52,800,000	25,396,677	2.3	7.6
197,867,735	1.4	82.7	0	102,000	0	102,000	41,357,265	3.8	17.3
1,928,717,255	13.8	66.1	558,127,910	224,291,994	0	782,419,904	205,436,841	18.8	7.0
586,797,845	4.2	95.0	0	0	0	0	30,618,155	2.8	5.0
996,249,008	7.1	79.4	12,000,000	166,377,000	0	178,377,000	79,676,992	7.3	6.4
77,073,600	0.6	70.0	0	0	0	0	33,031,400	3.0	30.0
1,826,088,040	13.1	97.8	0	0	0	0	41,260,960	3.8	2.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	19,168,400	1.8	100.0
13,959,815,080	100.0	85.2	850,686,510	488,314,994	0	1,339,001,504	1,095,180,016	100.0	6.7

# 特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国 民 健 康 保 険	1. 国民健康 保 険 料	606,143,000	0	0	606,143,000	16.8	716,974,183	20.5	118.3
	2. 県 支 出 金	2,695,383,000	0	0	2,695,383,000	74.8	2,528,909,748	72.3	93.8
	3. 財 産 収 入	70,000	0	0	70,000	0.0	31,092	0.0	44.4
	4. 繰 入 金	302,785,000	△ 6,526,000	0	296,259,000	8.2	243,364,612	7.0	82.1
	5. 繰 越 金	1,000	2,196,000	0	2,197,000	0.1	2,197,201	0.1	100.0
	6. 諸 収 入	1,900,000	0	0	1,900,000	0.1	7,101,930	0.2	373.8
	7. 国庫支出金	0	903,000	0	903,000	0.0	771,000	0.0	85.4
	計	3,606,282,000	△ 3,427,000	0	3,602,855,000	100.0	3,499,349,766	100.0	97.1
漁業集 落排水	1. 分担金及び 負 担 金	188,000	0	0	188,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手 数 料	3,318,000	0	0	3,318,000	9.6	3,493,521	11.6	105.3
	3. 繰 入 金	28,495,000	0	0	28,495,000	82.4	24,094,985	79.8	84.6
	4. 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5. 市 債	2,600,000	0	0	2,600,000	7.5	2,600,000	8.6	100.0
	計	34,602,000	0	0	34,602,000	100.0	30,188,506	100.0	87.2
農 業 集 落排水	1. 分担金及び 負 担 金	242,000	0	0	242,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手 数 料	5,231,000	0	0	5,231,000	11.0	5,967,883	13.9	114.1
	3. 繰 入 金	36,595,000	0	0	36,595,000	76.9	31,573,635	73.4	86.3
	4. 諸 収 入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	5. 市 債	5,500,000	0	0	5,500,000	11.6	5,500,000	12.8	100.0
	計	47,614,000	0	0	47,614,000	100.0	43,041,518	100.0	90.4
港 湾 施 設 管 理 受 託	1. 港湾収入	39,911,000	0	0	39,911,000	60.9	52,264,226	63.2	131.0
	2. 県支出金	7,380,000	0	0	7,380,000	11.3	853,981	1.0	11.6
	3. 繰越金	18,211,000	0	0	18,211,000	27.8	29,589,856	35.8	162.5
	4. 諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	4,958	0.0	33.1
	計	65,517,000	0	0	65,517,000	100.0	82,713,021	100.0	126.2



# 款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構 成 比 率	予算現	調定額	金 額	構 成 比 率	調定額	金 額	構 成 比 率	調定額	金 額	予算現
		額 に 対する 割 合	に 対 する 割 合			に 対 する 割 合			に 対 する 割 合		額 に 対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
613,179,378	18.1	101.2	85.5	25,029,078	100.0	3.5	78,765,727	99.9	11.0	7,036,378	1.2
2,528,909,748	74.5	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 166,473,252	△ 6.2
31,092	0.0	44.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 38,908	△ 55.6
243,364,612	7.2	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 52,894,388	△ 17.9
2,197,201	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	201	0.0
7,060,553	0.2	371.6	99.4	0	0.0	0.0	41,377	0.1	0.6	5,160,553	271.6
771,000	0.0	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 132,000	△ 14.6
3,395,513,584	100.0	94.2	97.0	25,029,078	100.0	0.7	78,807,104	100.0	2.3	△ 207,341,416	△ 5.8
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 188,000	△ 100.0
3,479,265	11.5	104.9	99.6	0	-	0.0	14,256	100.0	0.4	161,265	4.9
24,094,985	79.9	84.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,400,015	△ 15.4
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
2,600,000	8.6	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
30,174,250	100.0	87.2	100.0	0	-	0.0	14,256	100.0	0.0	△ 4,427,750	△ 12.8
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 242,000	△ 100.0
5,310,508	12.5	101.5	89.0	0	-	0.0	657,375	100.0	11.0	79,508	1.5
31,573,635	74.5	86.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,021,365	△ 13.7
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 46,000	△ 100.0
5,500,000	13.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
42,384,143	100.0	89.0	98.5	0	-	0.0	657,375	100.0	1.5	△ 5,229,857	△ 11.0
52,264,226	63.2	131.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	12,353,226	31.0
853,981	1.0	11.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 6,526,019	△ 88.4
29,589,856	35.8	162.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	11,378,856	62.5
4,958	0.0	33.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 10,042	△ 66.9
82,713,021	100.0	126.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	17,196,021	26.2

# 特別会計 会計別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	77,033,000	530,378,000	0	607,411,000	73.7	64,517,179	23.0	10.6
	2. 繰入金	216,299,000	0	0	216,299,000	26.3	216,152,506	77.0	99.9
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	293,333,000	530,378,000	0	823,711,000	100.0	280,669,685	100.0	34.1
介 護 保 険	1. 介護保険料	547,578,000	0	0	547,578,000	19.6	566,475,139	21.7	103.5
	2. 国庫支出金	638,123,000	285,000	0	638,408,000	22.8	599,932,505	23.0	94.0
	3. 県支出金	383,099,000	0	0	383,099,000	13.7	365,358,453	14.0	95.4
	4. 支払基金 交付金	701,677,000	0	0	701,677,000	25.1	647,880,809	24.8	92.3
	5. 財産収入	179,000	0	0	179,000	0.0	58,946	0.0	32.9
	6. 繰入金	482,638,000	285,000	0	482,923,000	17.2	385,471,901	14.8	79.8
	7. 繰越金	1,000	46,477,000	0	46,478,000	1.7	46,477,717	1.8	100.0
	8. 諸収入	174,000	0	0	174,000	0.0	225,122	0.0	129.4
	計	2,753,469,000	47,047,000	0	2,800,516,000	100.0	2,611,880,592	100.0	93.3
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	349,771,000	0	0	349,771,000	72.4	363,233,025	74.5	103.8
	2. 繰入金	127,645,000	1,700,000	0	129,345,000	26.8	120,688,299	24.8	93.3
	3. 繰越金	1,000	3,092,000	0	3,093,000	0.6	3,138,200	0.6	101.5
	4. 諸収入	1,005,000	0	0	1,005,000	0.2	334,705	0.1	33.3
	計	478,422,000	4,792,000	0	483,214,000	100.0	487,394,229	100.0	100.9
合 計		7,279,239,000	578,790,000	0	7,858,029,000	100.0	7,035,237,317	100.0	89.5

# 款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
64,517,179	23.0	10.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 542,893,821	△ 89.4
216,152,506	77.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 146,494	△ 0.1
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
280,669,685	100.0	34.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 543,041,315	△ 65.9
559,063,857	21.5	102.1	98.7	2,405,243	100.0	0.4	5,006,039	97.9	0.9	11,485,857	2.1
599,932,505	23.0	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 38,475,495	△ 6.0
365,358,453	14.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 17,740,547	△ 4.6
647,880,809	24.9	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 53,796,191	△ 7.7
58,946	0.0	32.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 120,054	△ 67.1
385,471,901	14.8	79.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 97,451,099	△ 20.2
46,477,717	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 283	△ 0.0
119,282	0.0	68.6	53.0	0	0.0	0.0	105,840	2.1	47.0	△ 54,718	△ 31.4
2,604,363,470	100.0	93.0	99.7	2,405,243	100.0	0.1	5,111,879	100.0	0.2	△ 196,152,530	△ 7.0
361,516,000	74.4	103.4	99.5	462,564	100.0	0.1	1,254,461	100.0	0.3	11,745,000	3.4
120,688,299	24.8	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,656,701	△ 6.7
3,138,200	0.6	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	45,200	1.5
334,705	0.1	33.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 670,295	△ 66.7
485,677,204	100.0	100.5	99.6	462,564	100.0	0.1	1,254,461	100.0	0.3	2,463,204	0.5
6,921,495,357	100.0	88.1	98.4	27,896,885	100.0	0.4	85,845,075	100.0	1.2	△ 936,533,643	△ 11.9

# 特別会計 会計別

別表 9 の 1

区分  款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
国民健康 保 險	1. 総 務 費	60,204,000	△ 7,797,000	0	0	52,407,000	1.5
	2. 保 険 給 付 費	2,549,697,000	0	0	0	2,549,697,000	70.8
	3. 国民健康保険事業費 納 付 金	870,865,000	0	0	0	870,865,000	24.2
	4. 保 健 事 業 費	111,445,000	0	0	0	111,445,000	3.1
	5. 基 金 積 立 金	70,000	0	0	0	70,000	0.0
	6. 諸 支 出 金	4,001,000	4,370,000	0	0	8,371,000	0.2
	7. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,606,282,000	△ 3,427,000	0	0	3,602,855,000	100.0
漁業集 落排 水	1. 総 務 費	25,238,000	0	0	0	25,238,000	72.9
	2. 公 債 費	8,364,000	0	0	0	8,364,000	24.2
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.9
	計	34,602,000	0	0	0	34,602,000	100.0
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	27,317,000	0	0	0	27,317,000	57.4
	2. 公 債 費	19,297,000	0	0	0	19,297,000	40.5
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.1
	計	47,614,000	0	0	0	47,614,000	100.0
管 理 受 託 設 施	1. 港 湾 費	65,017,000	0	0	0	65,017,000	99.2
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.8
	計	65,517,000	0	0	0	65,517,000	100.0

# 款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
48,106,505	1.4	91.8	0	0	0	0	4,300,495	2.0	8.2
2,380,485,168	70.2	93.4	0	0	0	0	169,211,832	80.0	6.6
870,827,720	25.7	100.0	0	0	0	0	37,280	0.0	0.0
84,657,746	2.5	76.0	0	0	0	0	26,787,254	12.7	24.0
31,092	0.0	44.4	0	0	0	0	38,908	0.0	55.6
7,206,398	0.2	86.1	0	0	0	0	1,164,602	0.6	13.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	4.7	100.0
3,391,314,629	100.0	94.1	0	0	0	0	211,540,371	100.0	5.9
21,844,459	72.4	86.6	0	0	0	0	3,393,541	76.6	13.4
8,329,791	27.6	99.6	0	0	0	0	34,209	0.8	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	22.6	100.0
30,174,250	100.0	87.2	0	0	0	0	4,427,750	100.0	12.8
23,235,826	54.8	85.1	0	0	0	0	4,081,174	78.0	14.9
19,148,317	45.2	99.2	0	0	0	0	148,683	2.8	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	19.1	100.0
42,384,143	100.0	89.0	0	0	0	0	5,229,857	100.0	11.0
54,900,324	100.0	84.4	0	0	0	0	10,116,676	95.3	15.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	4.7	100.0
54,900,324	100.0	83.8	0	0	0	0	10,616,676	100.0	16.2

特別会計 会計別

別表9の2

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土地 造成	1. 造成地管理事業費	16,168,000	0	0	0	16,168,000	2.0
	2. 公債費	276,165,000	0	0	0	276,165,000	33.5
	3. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	530,378,000	0	0	530,378,000	64.4
	計	293,333,000	530,378,000	0	0	823,711,000	100.0
介護 保険	1. 総務費	69,066,000	570,000	0	0	69,636,000	2.5
	2. 保険給付費	2,482,265,000	0	0	0	2,482,265,000	88.6
	3. 地域支援事業費	193,808,000	0	0	0	193,808,000	6.9
	4. 保健福祉事業費	2,050,000	0	0	0	2,050,000	0.1
	5. 基金積立金	179,000	0	0	0	179,000	0.0
	6. 諸支出金	1,101,000	46,477,000	0	0	47,578,000	1.7
	7. 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,753,469,000	47,047,000	0	0	2,800,516,000	100.0
後期 高齢者 医療	1. 総務費	16,458,000	1,700,000	0	0	18,158,000	3.8
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	459,964,000	3,092,000	0	0	463,056,000	95.8
	3. 諸支出金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	478,422,000	4,792,000	0	0	483,214,000	100.0
合 計		7,279,239,000	578,790,000	0	0	7,858,029,000	100.0

# 款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
411,960	0.1	2.5	0	0	0	0	15,756,040	84.1	97.5
274,197,024	34.1	99.3	0	0	0	0	1,967,976	10.5	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	5.3	100.0
530,377,371	65.9	100.0	0	0	0	0	629	0.0	0.0
804,986,355	100.0	97.7	0	0	0	0	18,724,645	100.0	2.3
56,244,659	2.2	80.8	0	0	0	0	13,391,341	5.5	19.2
2,294,413,100	89.8	92.4	0	0	0	0	187,851,900	77.0	7.6
157,533,896	6.2	81.3	0	0	0	0	36,274,104	14.9	18.7
1,385,800		67.6	0	0	0	0	664,200	0.3	32.4
58,946	0.0	32.9	0	0	0	0	120,054	0.0	67.1
46,808,467	1.8	98.4	0	0	0	0	769,533	0.3	1.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	2.0	100.0
2,556,444,868	100.0	91.3	0	0	0	0	244,071,132	100.0	8.7
16,811,950	3.5	92.6	0	0	0	0	1,346,050	32.8	7.4
462,026,583	96.4	99.8	0	0	0	0	1,029,417	25.1	0.2
268,716	0.1	26.9	0	0	0	0	731,284	17.8	73.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	24.4	100.0
479,107,249	100.0	99.2	0	0	0	0	4,106,751	100.0	0.8
7,359,311,818	100.0	93.7	0	0	0	0	498,717,182	100.0	6.3

# 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		令 和 元 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	30年度 予算額 に対する 割合	29年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合	29年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	16,393,996,600	100.0	103.5	106.0	14,524,967,789	100.0	88.6	101.0	100.8
特 別 会 計	国民健康保険	3,602,855,000	45.8	100.9	87.6	3,395,513,584	49.1	94.2	98.0	85.6
	漁業集落排水	34,602,000	0.4	101.0	100.6	30,174,250	0.4	87.2	109.9	95.4
	農業集落排水	47,614,000	0.6	100.9	101.0	42,384,143	0.6	89.0	102.0	101.5
	港湾施設管理受託	65,517,000	0.8	112.5	100.9	82,713,021	1.2	126.2	106.6	100.3
	土地造成	823,711,000	10.5	70.0	86.0	280,669,685	4.1	34.1	44.6	86.2
	介護保険	2,800,516,000	35.6	105.1	91.3	2,604,363,470	37.6	93.0	101.0	103.0
	後期高齢者医療	483,214,000	6.1	104.7	107.1	485,677,204	7.0	100.5	105.4	107.7
	特別会計合計	7,858,029,000	100.0	98.1	90.0	6,921,495,357	100.0	88.1	95.1	93.2

# 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		令 和 元 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	30年度 予算額 に対する 割合	29年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合	29年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	16,393,996,600	100.0	103.5	106.0	13,959,815,080	100.0	85.2	97.4	97.1
特 別 会 計	国民健康保険	3,602,855,000	45.8	100.9	87.6	3,391,314,629	46.1	94.1	98.0	85.6
	漁業集落排水	34,602,000	0.4	101.0	100.6	30,174,250	0.4	87.2	109.9	95.4
	農業集落排水	47,614,000	0.6	100.9	101.0	42,384,143	0.6	89.0	102.0	101.5
	港湾施設管理受託	65,517,000	0.8	112.5	100.9	54,900,324	0.7	83.8	114.4	94.5
	土地造成	823,711,000	10.5	70.0	86.0	804,986,355	10.9	97.7	69.4	85.9
	介護保険	2,800,516,000	35.6	105.1	91.3	2,556,444,868	34.7	91.3	103.3	104.5
	後期高齢者医療	483,214,000	6.1	104.7	107.1	479,107,249	6.5	99.2	104.7	106.5
	特別会計合計	7,858,029,000	100.0	98.1	90.0	7,359,311,818	100.0	93.7	95.9	92.8



## 会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 30 年 度					平成 29 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,836,070,000	100.0	14,386,335,981	100.0	90.8	15,459,440,000	100.0	14,409,657,248	100.0	93.2
3,569,759,000	44.6	3,466,196,855	47.6	97.1	4,111,486,000	47.1	3,965,522,838	53.4	96.4
34,243,000	0.4	27,458,114	0.4	80.2	34,407,000	0.4	31,621,368	0.4	91.9
47,210,000	0.6	41,571,914	0.6	88.1	47,165,000	0.5	41,740,121	0.6	88.5
58,214,000	0.7	77,580,983	1.1	133.3	64,919,000	0.7	82,487,239	1.1	127.1
1,176,519,000	14.7	629,816,221	8.6	53.5	957,806,000	11.0	325,608,042	4.4	34.0
2,663,564,000	33.2	2,578,286,241	35.4	96.8	3,068,555,000	35.1	2,529,454,597	34.1	82.4
461,637,000	5.8	460,705,450	6.3	99.8	451,366,000	5.2	451,062,759	6.1	99.9
8,011,146,000	100.0	7,281,615,778	100.0	90.9	8,735,704,000	100.0	7,427,496,964	100.0	85.0

## 会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 30 年 度					平成 29 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,836,070,000	100.0	14,333,074,601	100.0	90.5	15,459,440,000	100.0	14,370,389,430	100.0	93.0
3,569,759,000	44.6	3,461,699,654	45.1	97.0	4,111,486,000	47.1	3,964,016,877	50.0	96.4
34,243,000	0.4	27,458,114	0.4	80.2	34,407,000	0.4	31,621,368	0.4	91.9
47,210,000	0.6	41,571,914	0.5	88.1	47,165,000	0.5	41,740,121	0.5	88.5
58,214,000	0.7	47,991,127	0.6	82.4	64,919,000	0.7	58,082,478	0.7	89.5
1,176,519,000	14.7	1,160,193,592	15.1	98.6	957,806,000	11.0	937,069,890	11.8	97.8
2,663,564,000	33.2	2,474,193,584	32.3	92.9	3,068,555,000	35.1	2,446,087,395	30.9	79.7
461,637,000	5.8	457,567,250	6.0	99.1	451,366,000	5.2	449,888,878	5.7	99.7
8,011,146,000	100.0	7,670,675,235	100.0	95.8	8,735,704,000	100.0	7,928,507,007	100.0	90.8

# 一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	令 和 元 年				
		予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	平成30年度 比 較
		円	円	%	%	%
1. 報 酬		190,786,040	181,604,409	95.2	1.3	104.9
2. 給 料		1,026,739,584	1,022,099,035	99.5	7.3	99.5
3. 職 員 手 当 等		693,741,518	675,241,131	97.3	4.8	100.6
4. 共 済 費		420,137,898	401,104,345	95.5	2.9	99.2
5. 災 害 補 償 費		2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	-	0.0	-
7. 賃 金		299,791,766	271,472,153	90.6	1.9	102.6
8. 報 償 費		57,666,888	47,206,409	81.9	0.3	102.4
9. 旅 費		27,006,900	16,704,931	61.9	0.1	93.6
10. 交 際 費		3,220,000	1,099,000	34.1	0.0	105.9
11. 需 用 費		411,125,590	358,449,455	87.2	2.6	88.1
12. 役 務 費		325,667,149	277,250,495	85.1	2.0	129.5
13. 委 託 料		1,500,709,171	1,042,727,844	69.5	7.5	108.0
14. 使用料及び賃借料		177,404,466	163,533,328	92.2	1.2	100.9
15. 工 事 請 負 費		2,232,045,737	1,566,131,494	70.2	11.2	147.8
16. 原 材 料 費		739,000	640,070	86.6	0.0	253.9
17. 公 有 財 産 購 入 費		34,565,000	3,903,438	11.3	0.0	-
18. 備 品 購 入 費		159,290,305	148,843,089	93.4	1.1	279.8
19. 負担金, 補助及び交付金		2,009,014,669	1,775,391,098	88.4	12.7	58.2
20. 扶 助 費		1,856,601,358	1,721,358,061	92.7	12.3	105.6
21. 貸 付 金		350,833,000	310,748,000	88.6	2.2	98.3
22. 補償補填及び賠償金		649,862,000	142,977,505	22.0	1.0	5918.0
23. 償還金利子及び割引料		1,926,108,380	1,878,893,847	97.5	13.5	94.8
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	-	0.0	-
25. 積 立 金		952,589,431	949,531,605	99.7	6.8	123.3
26. 寄 附 金		0	0	-	0.0	0.0
27. 公 課 費		1,774,800	1,558,400	87.8	0.0	121.9
28. 繰 出 金		1,067,405,550	1,001,345,938	93.8	7.2	99.6
予 備 費		19,168,400	0	0.0	0.0	-
合 計		16,393,996,600	13,959,815,080	85.2	100.0	97.4
翌 年 度 繰 越 額			1,339,001,504			

# 執 行 状 況 表

度	平成30年度				度
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
9,181,631	184,055,462	173,162,117	94.1	1.2	10,893,345
4,640,549	1,032,701,213	1,027,459,146	99.5	7.2	5,242,067
18,500,387	684,982,765	671,015,340	98.0	4.7	13,967,425
19,033,553	417,486,291	404,499,463	96.9	2.8	12,986,828
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0	0	-	0.0	0
28,319,613	285,475,676	264,686,390	92.7	1.8	20,789,286
10,460,479	63,470,571	46,113,787	72.7	0.3	17,356,784
10,301,969	27,778,304	17,848,452	64.3	0.1	9,929,852
2,121,000	3,220,000	1,038,121	32.2	0.0	2,181,879
52,676,135	460,503,325	406,990,897	88.4	2.8	53,512,428
48,416,654	237,922,736	214,066,045	90.0	1.5	23,856,691
457,981,327	1,140,103,978	965,620,990	84.7	6.7	174,482,988
13,871,138	174,986,622	162,138,852	92.7	1.1	12,847,770
665,914,243	1,432,752,123	1,059,342,154	73.9	7.4	373,409,969
98,930	630,120	252,070	40.0	0.0	378,050
30,661,562	123,608,219	107,703,587	87.1	0.8	15,904,632
10,447,216	60,207,557	53,199,165	88.4	0.4	7,008,392
233,623,571	3,186,044,132	3,049,213,387	95.7	21.3	136,830,745
135,243,297	1,801,985,114	1,630,570,712	90.5	11.4	171,414,402
40,085,000	350,935,991	316,220,114	90.1	2.2	34,715,877
506,884,495	2,937,990	2,415,990	82.2	0.0	522,000
47,214,533	2,022,323,950	1,981,559,744	98.0	13.8	40,764,206
0	0	0	-	0.0	0
3,057,826	1,061,206,423	770,299,530	72.6	5.4	290,906,893
0	1,000,000	1,000,000	-	0.0	0
216,400	1,324,000	1,278,900	96.6	0.0	45,100
66,059,612	1,064,081,000	1,005,379,648	94.5	7.0	58,701,352
19,168,400	14,344,438	0	0.0	0.0	14,344,438
2,434,181,520	15,836,070,000	14,333,074,601	90.5	100.0	1,502,995,399
(1,095,180,016)		354,407,600			(1,148,587,799)

# 特 別 会 計 節 別

別表 13 の 1

区 分 節 別		国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額	
		円	円	%	%	円	円
1.	報 酬	8,864,000	8,256,200	0.2	93.1	607,800	0
2.	給 料	18,066,000	17,998,800	0.5	99.6	67,200	0
3.	職 員 手 当 等	10,408,000	9,283,093	0.3	89.2	1,124,907	0
4.	共 済 費	8,539,000	8,012,029	0.2	93.8	526,971	0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7.	賃 金	7,509,000	7,074,583	0.2	94.2	434,417	0
8.	報 償 費	878,000	351,233	0.0	40.0	526,767	54,000
9.	旅 費	270,000	63,500	0.0	23.5	206,500	18,000
10.	交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11.	需 用 費	6,558,000	3,946,711	0.1	60.2	2,611,289	3,809,000
12.	役 務 費	19,782,000	15,408,225	0.5	77.9	4,373,775	752,000
13.	委 託 料	54,850,000	41,418,181	1.2	75.5	13,431,819	11,207,000
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,258,000	1,883,866	0.1	83.4	374,134	5,000
15.	工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	1,600,000
16.	原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19.	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	3,446,432,000	3,270,380,718	96.4	94.9	176,051,282	7,768,000
20.	扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	0
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,371,000	7,206,398	0.2	86.1	1,164,602	8,389,000
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25.	積 立 金	70,000	31,092	0.0	44.4	38,908	0
26.	寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27.	公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28.	繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000
合	計	3,602,855,000	3,391,314,629	100.0	94.1	211,540,371	34,602,000
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(211,540,371)	0

# 執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
8,080	0.0	44.9	9,920	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
3,572,382	11.8	93.8	236,618	4,960,000	4,754,699	11.2	95.9	205,301
227,399	0.8	30.2	524,601	788,000	396,706	0.9	50.3	391,294
9,732,194	32.3	86.8	1,474,806	12,080,000	10,735,997	25.3	88.9	1,344,003
4,480	0.0	89.6	520	0	0	0.0	-	0
951,500	3.2	59.5	648,500	1,300,000	0	0.0	0.0	1,300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,348,424	24.4	94.6	419,576	7,768,000	7,348,424	17.3	94.6	419,576
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,329,791	27.6	99.3	59,209	19,347,000	19,148,317	45.2	99.0	198,683
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
30,174,250	100.0	87.2	4,427,750	47,614,000	42,384,143	100.0	89.0	5,229,857
0	/	/	(4,427,750)	/	0	/	/	(5,229,857)

# 特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 施 設 管 理 受 託				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	1,820,000	1,820,000	3.3	100.0	0
2. 給 料	9,457,000	9,185,100	16.7	97.1	271,900
3. 職 員 手 当 等	5,572,000	5,452,036	9.9	97.8	119,964
4. 共 済 費	3,930,000	3,639,975	6.6	92.6	290,025
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	1,714,000	1,653,600	3.0	96.5	60,400
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
9. 旅 費	230,000	159,984	0.3	69.6	70,016
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	10,314,500	9,905,268	18.0	96.0	409,232
12. 役 務 費	3,764,000	2,237,373	4.1	59.4	1,526,627
13. 委 託 料	13,754,000	6,959,654	12.7	50.6	6,794,346
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	903,000	889,691	1.6	98.5	13,309
15. 工 事 請 負 費	6,500,000	6,436,700	11.7	99.0	63,300
16. 原 材 料 費	499,500	499,500	0.9	100.0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	186,000	99,550	0.2	53.5	86,450
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	3,359,000	3,153,146	5.7	93.9	205,854
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	14,000	11,600	0.0	82.9	2,400
28. 繰 出 金	3,000,000	2,797,147	5.1	93.2	202,853
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	65,517,000	54,900,324	100.0	83.8	10,616,676
翌 年 度 繰 越 額		0			(10,616,676)

# 執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
48,000	0	0.0	0.0	48,000
0	0	0.0	-	0
100,000	28,380	0.0	28.4	71,620
5,948,000	321,580	0.0	5.4	5,626,420
3,062,000	62,000	0.0	2.0	3,000,000
10,000	0	0.0	0.0	10,000
7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
530,378,000	530,377,371	65.9	100.0	629
276,165,000	274,197,024	34.1	99.3	1,967,976
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
823,711,000	804,986,355	100.0	97.7	18,724,645
	0			(18,724,645)

# 特 別 会 計 節 別

別表 13 の 3

節 別	区 分	介 護 保 険			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	22,523,000	19,260,647	0.8	85.5	3,262,353
2. 給 料	17,518,000	14,500,200	0.6	82.8	3,017,800
3. 職 員 手 当 等	10,465,000	8,674,545	0.3	82.9	1,790,455
4. 共 済 費	9,364,000	7,279,107	0.3	77.7	2,084,893
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	2,367,000	2,126,481	0.1	89.8	240,519
8. 報 償 費	2,490,000	1,862,910	0.1	74.8	627,090
9. 旅 費	254,000	83,461	0.0	32.9	170,539
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	2,178,000	1,395,863	0.1	64.1	782,137
12. 役 務 費	19,249,410	15,221,238	0.6	79.1	4,028,172
13. 委 託 料	80,136,590	71,064,817	2.8	88.7	9,071,773
14. 使用料及び賃借料	867,000	742,193	0.0	85.6	124,807
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	200,000	190,300	0.0	-	9,700
19. 負担金、補助及び交付金	2,578,419,000	2,366,554,693	92.6	91.8	211,864,307
20. 扶 助 費	1,728,000	621,000	0.0	35.9	1,107,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
23. 償還金、利子及び割引料	47,578,000	46,808,467	1.8	98.4	769,533
24. 投資及び出資金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	179,000	58,946	0.0	32.9	120,054
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,800,516,000	2,556,444,868	100.0	91.3	244,071,132
翌 年 度 繰 越 額		0			(244,071,132)



# 執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
7,907,400	7,906,800	1.7	100.0	600
5,086,600	4,190,935	0.9	82.4	895,665
2,842,000	2,749,520	0.6	96.7	92,480
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,311,000	1,231,496	0.3	93.9	79,504
0	0	0.0	-	0
26,000	6,632	0.0	25.5	19,368
0	0	0.0	-	0
326,000	197,034	0.0	60.4	128,966
634,000	506,365	0.1	79.9	127,635
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
463,081,000	462,049,751	96.4	99.8	1,031,249
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	268,716	0.1	26.9	731,284
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
483,214,000	479,107,249	100.0	99.2	4,106,751
	0			(4,106,751)

# 普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議 会 費			2. 総 務 費			3. 民 生 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	164,463	△ 973	△ 0.6	824,015	19,262	2.4	389,110	△ 9,321	△ 2.3
2. 物 件 費	6,871	△ 1,513	△ 18.0	551,695	69,927	14.5	351,615	88,732	33.8
3. 維持補修費	0	0	-	10,042	△ 760	△ 7.0	7,052	2,155	44.0
4. 扶 助 費	/	/	/	/	/	/	2,058,735	36,451	1.8
5. 補 助 費 等	3,658	384	11.7	123,459	18,891	18.1	139,706	△ 5,874	△ 4.0
6. 普通建設事業費	1,980	1,980	-	450,323	345,942	331.4	111,946	91,090	436.8
7. 災害復旧事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
8. 失業対策事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
9. 公 債 費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
10. 積 立 金	0	0	-	256,165	87,596	52.0	234,201	△ 161,015	△ 40.7
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸 付 金	/	/	/	20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰 出 金	/	/	/	-	-	-	1,142,555	△ 230	△ 0.0
14. 繰上充用金	/	/	/	/	/	/	/	/	/
歳 出 合 計	176,972	△ 122	△ 0.1	2,235,699	540,858	31.9	4,434,920	41,988	1.0

款別 性質別	8. 土 木 費			9. 消 防 費			10. 教 育 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	197,999	7,246	3.8	372,027	11,995	3.3	222,724	△ 4,864	△ 2.1
2. 物 件 費	141,394	146	0.1	41,688	△ 2,354	△ 5.3	338,540	△ 15,928	△ 4.5
3. 維持補修費	71,971	2,882	4.2	2,078	△ 590	△ 22.1	40,291	4,497	12.6
4. 扶 助 費	/	/	/	/	/	/	57,660	30,197	110.0
5. 補 助 費 等	232,904	△ 3,604	△ 1.5	53,204	13,293	33.3	24,982	△ 15,363	△ 38.1
6. 普通建設事業費	715,502	56,247	8.5	130,044	89,727	222.6	25,286	△ 21,412	△ 45.9
7. 災害復旧事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
8. 失業対策事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
9. 公 債 費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
10. 積 立 金	267,427	267,276	177004.0	0	0	-	139	△ 45,421	△ 99.7
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	-	-
12. 貸 付 金	596	△ 614	△ 50.7	0	0	-	7,152	240	3.5
13. 繰 出 金	216,152	△ 20,344	△ 8.6	0	0	-	0	-	-
14. 繰上充用金	/	/	/	/	/	/	/	/	/
歳 出 合 計	1,843,945	309,235	20.1	599,041	112,071	23.0	716,774	△ 68,054	△ 8.7

# 費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
126,418	△ 27,318	△ 17.8	0	0	-	55,893	215	0.4	28,406	△ 3,017	△ 9.6
355,209	△ 70,835	△ 16.6	2,574	89	3.6	27,785	5,573	25.1	4,950	114	2.4
11,805	△ 38,971	△ 76.8	667	36	5.7	2,257	△ 7,611	△ 77.1	0	0	-
3,126	127	4.2									
250,837	80,401	47.2	50	0	0.0	15,361	△ 370	△ 2.4	28,411	△ 55,815	△ 66.3
557,652	△ 1,055,576	△ 65.4	0	0	-	86,694	16,928	24.3	3,062	△ 1,471	△ 32.5
			0	0	-						
69,831	49,724	247.3	0	0	-	1,417	1,417	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	25,000	200	0.8	133,000	△ 5,298	△ 3.8
0	0	-	0	0	-	55,668	3,270	6.2	0	0	-
1,379,878	△ 1,062,448	△ 43.5	123,291	125	0.1	270,075	19,622	7.8	197,829	△ 65,487	△ 24.9

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
						0	0	-	2,381,055	△ 6,775	△ 0.3
			0	0	-	0	0	-	1,822,321	73,951	4.2
									146,163	△ 38,362	△ 20.8
									2,119,521	66,775	3.3
0	0	-				0	0	-	872,572	31,943	3.8
						0	0	-	2,082,489	△ 476,545	△ 18.6
78,328	△ 76,203	△ 49.3							78,328	△ 76,203	△ 49.3
									0	0	-
			1,826,088	△ 100,362	△ 5.2				1,826,088	△ 100,362	△ 5.2
						0	0	-	829,180	199,577	31.7
						0	0	-	0	0	-
						0	0	-	310,748	△ 5,472	△ 1.7
						0	0	-	1,414,375	△ 17,304	△ 1.2
									0	0	-
78,328	△ 76,203	△ 49.3	1,826,088	△ 100,362	△ 5.2	0	0	-	13,882,840	△ 348,777	△ 2.5